

令和4年就業構造基本調査
調査結果の概要(千葉県版)

令和6年2月

千葉県総合企画部統計課

目 次

調査の概要	1
利用上の注意、用語・分類の説明	4
1 有業・無業の状況	11
2 有業者の状況	14
(1) 従業上の地位別就業状況	14
(2) 産業大分類別就業状況	14
(3) 雇用者（役員を除く）の雇用形態	16
(4) 就業異動の状況	20
(5) 就業希望の状況	23
(6) 世帯主の就業状態	24
(7) テレワークの状況	25
(8) 副業がある者	26
(9) フリーランスの数	27
3 就業を取り巻く状況	28
(1) 育児・介護と就業	28
(2) 就業時間・日数の調整（就業調整）	31

調査の概要

【調査の目的】

国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造の実態を明らかにすることにより、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としています。

【調査の沿革】

昭和31年から概ね3年おきに行われてきましたが、昭和57年からは5年ごとに行われ、令和4年は18回目の調査になります。

【調査の根拠法令】

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査（就業構造基本統計を作成するための統計調査）として、就業構造基本調査規則（昭和57年総理府令第25号）に基づいて実施されました。

【調査の対象】

令和2年国勢調査の調査区のうち、総務大臣が指定する調査区の中から、総務大臣の定める方法により抽出された世帯に居住する15歳以上の世帯員を対象としています。

（全 国）約 34,000 調査区、約 540,000 世帯
（千葉県） 943 調査区、約 15,100 世帯

ただし、以下の者は調査の対象から除かれています。

- ア 外国の外交団、領事団（随員やその家族を含む）
- イ 外国軍隊の軍人、軍属とその家族
- ウ 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者
- エ 刑務所、少年刑務所、拘置所の被収容者のうち、刑の確定している者
- オ 少年院、婦人補導院の在院者

【調査事項】

1 15歳以上の世帯員に関する事項

全 員 が 回 答 す る 事 項		
〔基本事項について〕		
○氏名	○男女の別	○配偶者の有無
○世帯主との続き柄	○出生の年月	○就学状況・卒業時期
○学校の種類	○居住開始時期	○転居の理由
○転居前の居住地	○収入の種類	○ふだんの就業・不就業状態

全 員 が 回 答 す る 事 項

〔 訓練・自己啓発について 〕

○職業訓練・自己啓発の有無 ○職業訓練・自己啓発の種類

〔 育児・介護の状況について 〕

○育児の有無 ○育児の頻度

○育児休業等制度利用の有無・育児休業等の種類

○介護の有無 ○介護の頻度

○介護休業等制度利用の有無・介護休業等の種類

有業者が回答する事項	無業者が回答する事項
<p>〔 主な仕事について 〕</p> <p>○従業上の地位・勤め先での呼称</p> <p>○起業の有無</p> <p>○雇用契約期間の定めの有無・ 1 回当たりの雇用契約期間</p> <p>○雇用契約の更新の有無・回数</p> <p>○勤め先の経営組織 ○勤め先の名称</p> <p>○勤め先の事業の内容 ○仕事の内容</p> <p>○企業全体の従業者数 ○年間就業日数</p> <p>○就業の規則性 ○週間就業時間</p> <p>○テレワークの実施状況 ○年間収入</p> <p>○就業開始の時期 ○就業開始の理由</p> <p>○現在の就業形態についている理由</p> <p>○就業時間又は就業日数の調整の有無</p> <p>○転職又は追加就業等の希望の有無</p> <p>○転職希望の理由</p> <p>○希望する仕事の形態</p> <p>○希望する仕事の種類</p> <p>○求職活動の有無</p> <p>○就業時間延長等の希望の有無</p> <p>○前職の有無</p> <p>〔 主な仕事以外の仕事について 〕</p> <p>○主な仕事以外の仕事の有無</p> <p>○従業上の地位・勤め先での呼称</p> <p>○勤め先の事業の内容 ○仕事の内容</p> <p>○就業の規則性 ○週間就業時間</p> <p>〔 前職について 〕</p> <p>○離職の時期 ○就業継続年月</p> <p>○離職の理由</p> <p>○従業上の地位・勤め先での呼称</p> <p>○勤め先の事業の内容 ○仕事の内容</p> <p>〔 初職について 〕</p> <p>○現職又は前職と初職との関係</p> <p>○初職の就業開始の時期</p> <p>○初職の従業上の地位・勤め先での呼称</p>	<p>〔 就業の希望等について 〕</p> <p>○就業希望の有無</p> <p>○就業希望の理由</p> <p>○希望する仕事の種類</p> <p>○希望する仕事の形態</p> <p>○求職活動の有無</p> <p>○非求職の理由</p> <p>○求職期間</p> <p>○就業希望時期</p> <p>○就業非希望の理由</p> <p>○就業経験の有無</p> <p>〔 前職について 〕</p> <p>○離職の時期</p> <p>○就業継続年月</p> <p>○離職の理由</p> <p>○従業上の地位・勤め先での呼称</p> <p>○勤め先の事業の内容</p> <p>○仕事の内容</p> <p>〔 初職について 〕</p> <p>○現職又は前職と初職との関係</p> <p>○初職の就業開始の時期</p> <p>○初職の従業上の地位・勤め先での呼称</p>

2 世帯に関する事項

- 世帯全体の年間収入
- 年齢別世帯人員

【調査の時期】

令和4年10月1日現在で実施されました。

【調査の方法】

総務省統計局 — 都道府県 — 市区町村 — 指導員・調査員 — 調査世帯の流れにより、調査員（又は指導員）が調査世帯ごとに調査票等の調査書類を配布し、調査世帯の15歳以上の世帯員又は世帯主がインターネットで回答又は紙の調査票を郵送又は調査員に提出する方法により行われました。

利用上の注意、用語・分類の説明

1 利用上の注意

- (1) この結果は、総務省統計局から公表された「令和4年就業構造基本調査」及び過去の調査結果から千葉県分を抽出し、本県で整理したものです。
- (2) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してあること、また、「総数」に「分類不能」や「不詳」の数を含むことから、「総数」と内訳を合計した数値とは必ずしも一致しません。
- (3) ポイント差は、表章数値から算出しています。
- (4) 統計表中「0」、「0.0」、「-0.0」は集計した値が表章単位に満たないもの、「-」は該当数値のないもの又は平均値若しくは割合の算出に当たって分母が0のものであります。

2 用語・分類の説明

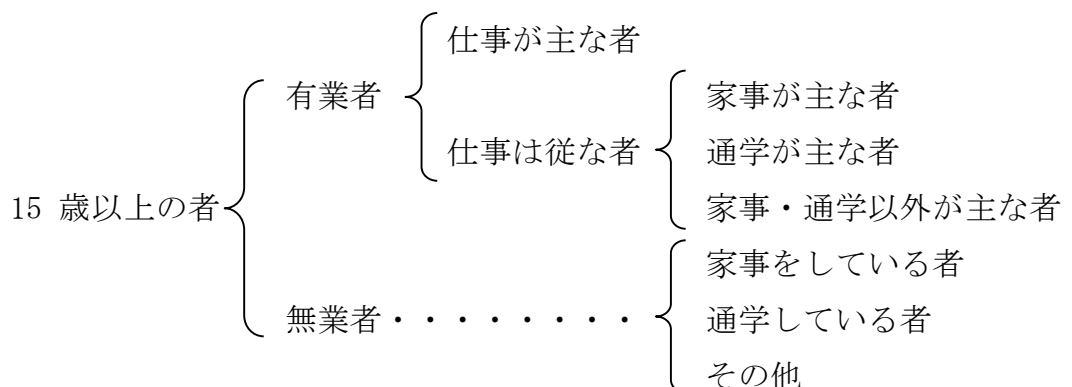
(1) 世帯主

世帯（住居と生計を共にしている者の集まり）を代表する者。

通常、世帯主とみなされる人であっても、例えば、出稼ぎや単身赴任・入院などで不在期間が3か月以上にわたる場合は、その配偶者を「世帯主」にするなど、必ず世帯員のうちからこれに代わるべき人を世帯主としています。

(2) 就業状態・仕事の主従

15歳以上の者を、ふだんの就業・不就業の状態により、次のように区分しています。



(3) 有業者

ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（令和4年10月1日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者を有業者としています。

なお、家族が自家営業（個人経営の商店、工場や農家など）に従事した場合は、その家族が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになるので有業者としています。

また、仕事があつたりなかつたりする人や、忙しい時だけ家業を手伝う人などで、「ふだんの就業状態」がはっきり決められない場合は、おおむね、1年間に30日以上仕事をしている場合を、有業者としています。

(4) 無業者

ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者を無業者としています。

(5) 従業上の地位

有業者を次のように区分しています。

○自営業主

個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家、家政婦など自分で事業を営んでいる者

○家族従業者

自営業主の家族で、その自営業主の営む事業を無給で手伝っている者

○雇用者

会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者

○会社などの役員

会社の社長、取締役、監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役職にある者

(6) 雇用形態

「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の7つに区分しています。

なお、「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「非正規の職員・従業員」として表章しています。

○正規の職員・従業員

一般職員又は正社員などと呼ばれている者

○パート

就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」又はそれに近い名称で呼ばれている者

○アルバイト

就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている者

○労働者派遣事業所の派遣社員

「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（昭和60年法律第88号）などに基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者

○契約社員

専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者

○嘱託

労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている者

○その他

上記以外の呼称の場合

また、有業者のうち、「実店舗がなく、雇人もいない自営業主又は一人社長であって、その仕事の収入を得る者」をフリーランスとしています。

(7) 産業

産業は、有業者が実際に働いている事業所の事業の種類によって定めています。

ただし、労働者派遣事業所の派遣社員については、派遣先の事業所の事業の種類によって定めています。

産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものを用いています。

(8) テレワーク

有業者が、情報通信技術（ICT）を活用して、本拠地のオフィス（事業場・仕事場）から離れた場所（自宅、サテライトオフィス、出先、移動中の乗り物等）で仕事をするをいいます。または、雇人がいない自営業主が、ICTを活用して、自宅や自宅に準じた場所で、注文者からの委託を受けて仕事をするをいいます。

(9) 所得

単に「所得」という場合は、本業から通常得ている年間所得（税込み額）をいいます（現物収入は除く。）。

過去1年間に仕事を変えた者や新たに仕事に就いた者については、新たに仕事に就いたときから現在までの収入を基に、1年間働いた場合の収入額の見積りにより

ます。

なお、所得別に集計した統計表のうち、家族従業者を集計対象に含むものは、総数に家族従業者を含みます。

(10) 就業調整の有無（非正規の職員・従業員及びフリーランスのみ）

収入を一定の金額以下に抑えるために就業時間や日数を調整しているかどうかによって、「就業調整をしている」と「就業調整をしていない」とに区分しています。

(11) 副業

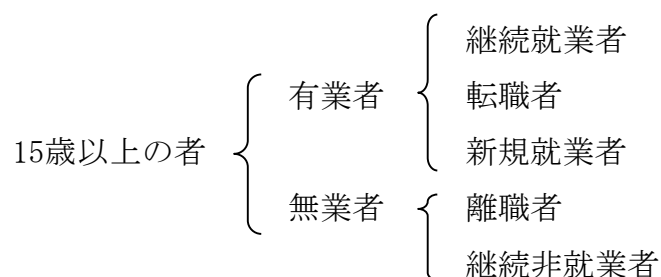
主な仕事以外に就いている仕事をいいます。

なお、副業を2つ以上持っている場合、そのうち主なものを把握しています。

（どちらを主なものとするかは、就業時間の長い方、又は収入の多い方を主な仕事としています。ただし、これらによっても決められない場合は、回答者が主と考えている仕事としています。）

(12) 就業異動

過去1年間の就業異動により、15歳以上の者を次のように区分しています。



○継続就業者

この1年間継続して現在の仕事に就業している者

○転職者

この1年間に前職を辞めて、現在の仕事に就いた者

○離職者

この1年間に仕事を辞めて、現在は仕事をしていない者

○新規就業者

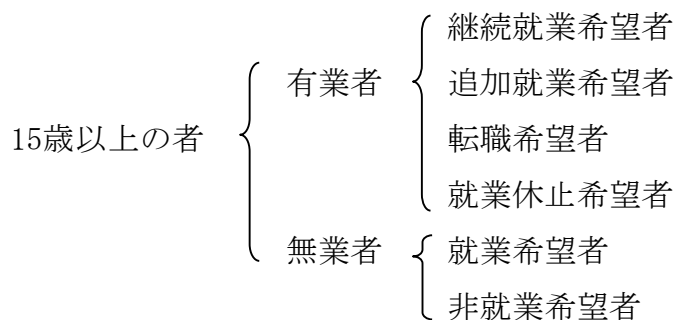
1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事にのみ就き、その仕事を継続している者

○継続非就業者

この1年間継続して仕事をしていない者

(13) 就業希望

就業に関する希望により、15歳以上の者を次のように区分しています。



○継続就業希望者

現在就いている仕事を今後も続けていきたいと思っている者のうち、「追加就業希望者」に該当しない者

○追加就業希望者

現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者

○転職希望者

現在就いている仕事を辞めて、他の仕事に変わりたいと思っている者

○就業休止希望者

現在就いている仕事を辞めようと思っており、もう働く意思のない者

○就業希望者

何か収入になる仕事をしたいと思っている者

○非就業希望者

仕事をする意思のない者

(14) 育児の状況

ふだん「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児をいいます。ただし、孫やおい・めい、弟妹の世話などはこれに含みません。

(15) 介護の状況

ふだん家族の「介護をしている」とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいい、介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれます。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含みません。

結果の概要(千葉県)

1 有業・無業の状況

(1) 有業者数・無業者数 (表1・図1-1~1-3)

○ 令和4年10月1日現在、千葉県の有業者数は336万8,100人、無業者数は217万1,100人となっています。

有業者数は平成9年以降頭打ちの傾向にありましたが、平成29年以降は増加しており、無業者数は増加の傾向にありましたが、平成29年以降は減少しています。

○ 男性の有業者数は188万7,100人、無業者数は84万1,400人となっています。

男性の有業者数は、平成9年から減少傾向でしたが平成29年に増加し、横ばいで推移しています。

○ 女性の有業者数は148万1,000人、無業者数は132万9,800人となっています。

女性の有業者数は、平成9年から緩やかに伸びていましたが、平成29年以降は上向き傾向となっています。

表1 就業状況の推移(平成9年~令和4年)

(単位:千人)

区分		平成9年	平成14年	平成19年	平成24年	平成29年	令和4年	増減 H29→R4
総数	15歳以上人口	4,965	5,158.0	5,274.5	5,399.2	5,486.9	5,539.3	52.4
	有業者数	3,147	3,130.6	3,179.9	3,178.4	3,273.9	3,368.1	94.2
	無業者数	1,818	2,027.4	2,094.6	2,220.7	2,213.0	2,171.1	▲41.9
男	15歳以上人口	2,491	2,574.7	2,622.8	2,673.9	2,711.7	2,728.5	16.8
	有業者数	1,931	1,907.6	1,903.6	1,871.9	1,887.2	1,887.1	▲0.1
	無業者数	560	667.1	719.2	802.0	824.5	841.4	16.9
女	15歳以上人口	2,474	2,583.3	2,651.7	2,725.3	2,775.2	2,810.8	35.6
	有業者数	1,216	1,223.0	1,276.3	1,306.5	1,386.7	1,481.0	94.3
	無業者数	1,258	1,360.3	1,375.3	1,418.7	1,388.5	1,329.8	▲58.7

(2) 有業率 (表2・図1-1~1-6)

ア 有業率の推移

○ 有業率は、男女・年齢別の就業動向の相違や人口構成の変化(とりわけ高齢化)により、対象のとらえ方に応じて、次のように上昇・低下が分かれます。

また、全国の有業率は60.9%であり、千葉県は60.8%(全国第14位)でした。

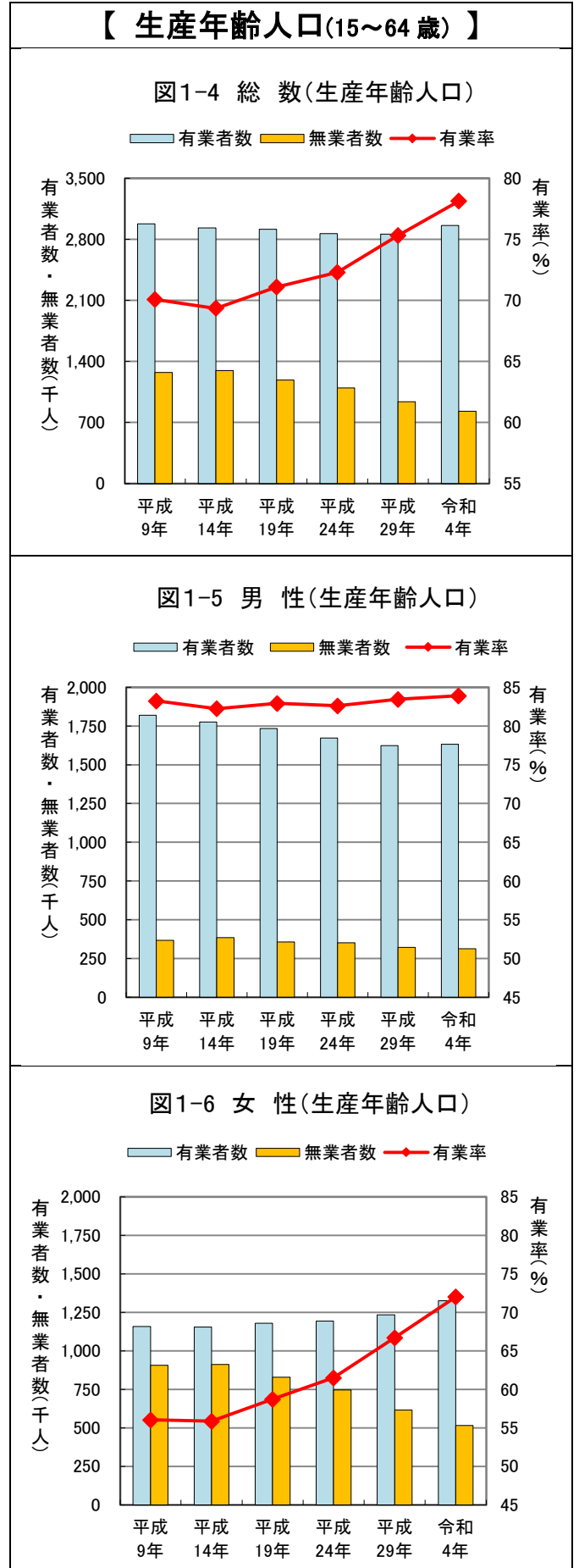
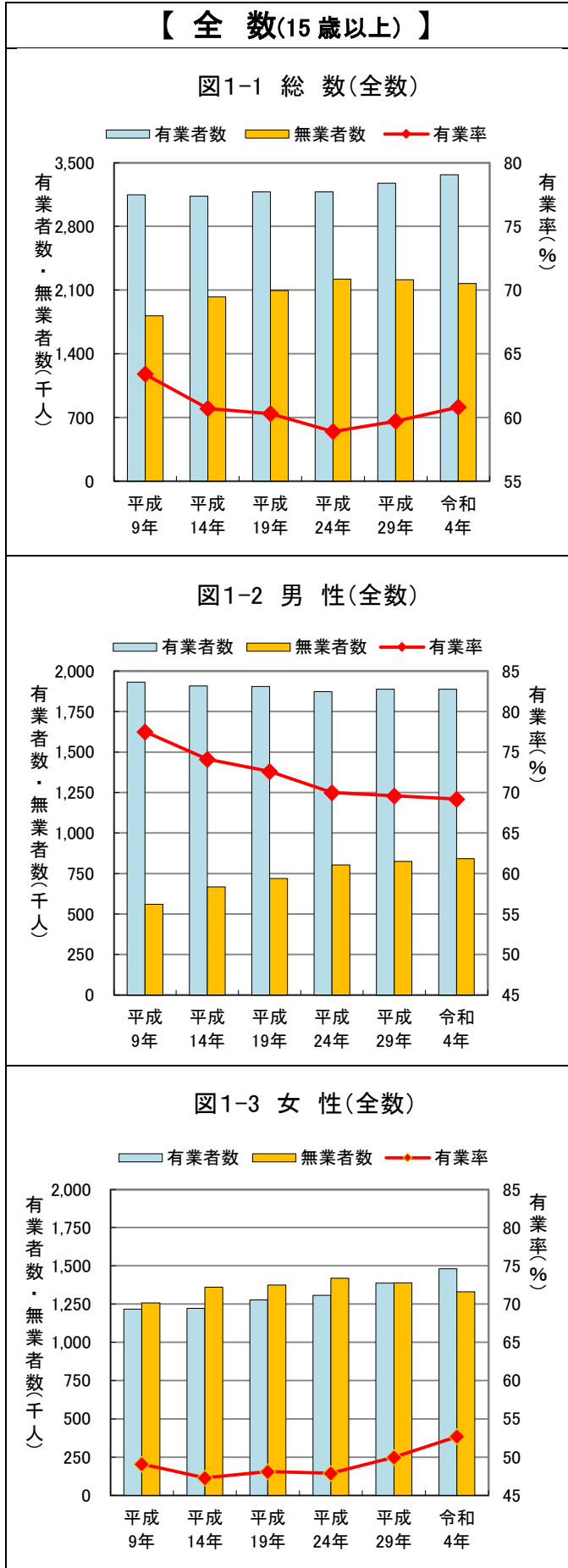
- ・ 県全体の有業率は、低下が続いていましたが、平成29年以降上昇しています。
- ・ 男性の有業率は、低下が続いています。
- ・ 女性の有業率は、横ばいで推移していましたが、平成29年以降上昇しています。
- ・ 生産年齢人口(15~64歳)の有業率は、平成19年以降上昇傾向にあります。

表2 有業率の推移(平成9年~令和4年)

(単位:%)

区分	平成9年	平成14年	平成19年	平成24年	平成29年	令和4年	増減 H29→R4	(参考) R4全国
総数	63.4	60.7	60.3	58.9	59.7	60.8	1.1	60.9
男	77.5	74.1	72.6	70.0	69.6	69.2	▲0.4	69.1
女	49.1	47.3	48.1	47.9	50.0	52.7	2.7	53.2
生産年齢人口 (15~64歳)	70.1	69.3	71.1	72.3	75.3	78.1	2.8	78.3

図1 有業者数・無業者数及び有業率の推移(平成9年～令和4年)



イ 男女別年齢階級別有業率（表3・図2-1・2-2）

- 男性の年齢別有業率は、5年前に比べ13の年齢階級のうち6階級で低下し、25年前に比べると9階級で低下しています。
- 女性の年齢別有業率は、5年前に比べ、13の年齢階級のうち2階級で低下し、25年前に比べると1階級で低下しています。
- 年齢階級ごとの有業率をグラフで見ると、女性は30歳代を底として一旦低下するM字型になりますが、M字のくぼみは次第に浅くなっており、M字の中心も年齢が高い層に変わっていく傾向が見られます。

表3 年齢階級別有業率(平成9年、29年、令和4年)

(単位: %)

項目 年齢	男					女				
	有業率			増減		有業率			増減	
	平成9年	平成29年	令和4年	H29 ↓ R4	H9 ↓ R4	平成9年	平成29年	令和4年	H29 ↓ R4	H9 ↓ R4
15-19	18.0	19.5	16.2	▲3.3	▲1.8	15.2	23.5	21.8	▲1.7	6.6
20-24	68.6	67.4	64.6	▲2.8	▲4.0	69.0	71.2	68.7	▲2.5	▲0.3
25-29	93.1	88.8	92.1	3.3	▲1.0	62.7	82.9	87.5	4.6	24.8
30-34	96.3	92.3	92.1	▲0.2	▲4.2	50.3	73.3	81.5	8.2	31.2
35-39	96.3	92.9	93.2	0.3	▲3.1	55.7	67.1	74.8	7.7	19.1
40-44	96.9	94.1	92.3	▲1.8	▲4.6	66.3	73.1	80.9	7.8	14.6
45-49	96.2	93.4	93.0	▲0.4	▲3.2	70.4	74.2	78.7	4.5	8.3
50-54	96.5	91.9	93.7	1.8	▲2.8	62.1	72.1	77.3	5.2	15.2
55-59	92.8	90.0	92.0	2.0	▲0.8	56.6	66.9	73.9	7.0	17.3
60-64	68.6	81.4	82.8	1.4	14.2	37.8	52.4	58.8	6.4	21.0
65-69	53.2	57.1	61.0	3.9	7.8	25.4	32.6	37.2	4.6	11.8
70-74	34.5	39.5	38.3	▲1.2	3.8	14.3	20.3	20.5	0.2	6.2
75-	15.6	15.1	16.7	1.6	1.1	6.3	6.0	7.1	1.1	0.8
全体	77.5	69.6	69.2	▲0.4	▲8.3	49.1	50.0	52.7	2.7	3.6
15-64	83.3	83.5	83.9	0.4	0.6	56.1	66.7	72.0	5.3	15.9

図2-1 年齢階級別有業率(男)(平成9年、29年、令和4年)

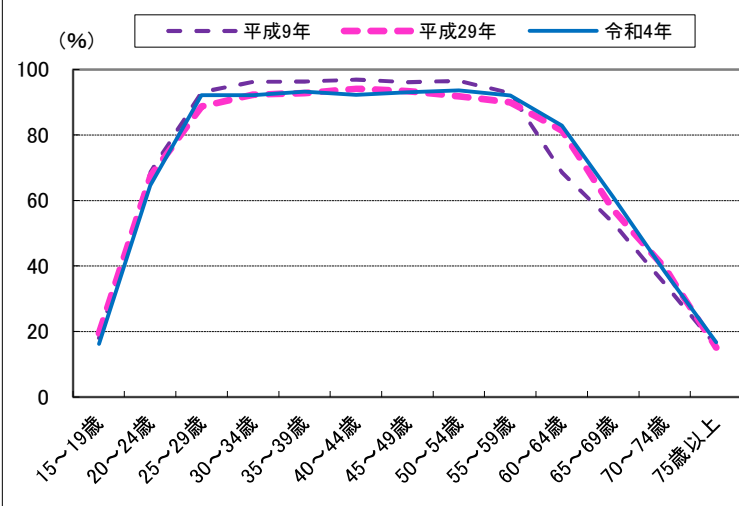
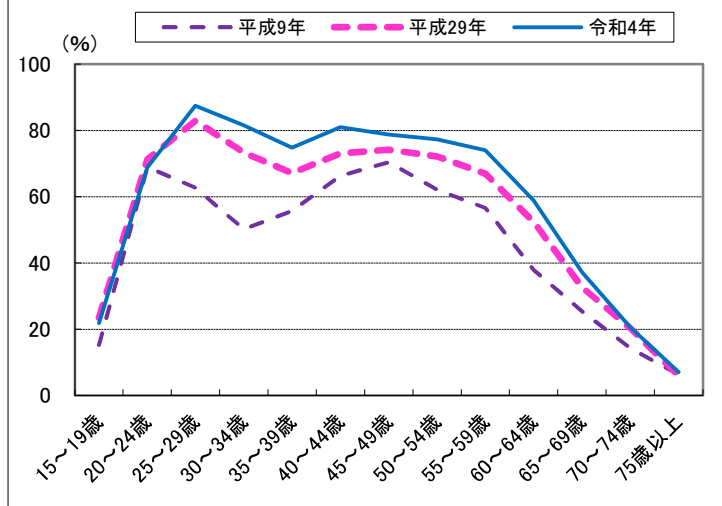


図2-2 年齢階級別有業率(女)(平成9年、29年、令和4年)



2 有業者の状況

(1) 従業上の地位別就業状況 (表4)

○ 従業上の地位別に、有業者に占める割合を多い順から並べると以下のとおりです。

- ・「雇用者（役員を除く）」 2,956,600人（有業者の87.8%）
- ・「自営業主」 203,100人（同 6.0%）
- ・「会社などの役員」 156,400人（同 4.6%）
- ・「家族従業者」 44,400人（同 1.3%）

○ 平成29年と比べると、男女ともに「雇用者（役員を除く）」の割合が上昇し、「自営業主」「家族従業者」の割合が低下しています。

表4 従業上の地位別有業者数及び割合(平成29年、令和4年)

(単位:千人、%)

区分	平成29年		令和4年		増減 H29→R4		
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	
総数	総数	3,273.9	100.0	3,368.1	100.0	94.2	—
	自営業主	240.7	7.4	203.1	6.0	▲37.6	▲1.4
	家族従業者	61.5	1.9	44.4	1.3	▲17.1	▲0.6
	雇用者	2,962.5	90.5	3,113.0	92.4	150.5	1.9
	会社などの役員	154.4	4.7	156.4	4.6	2.0	▲0.1
	雇用者(役員を除く)	2,808.1	85.8	2,956.6	87.8	148.5	2.0
男	総数	1,887.2	100.0	1,887.1	100.0	▲0.1	—
	自営業主	181.2	9.6	149.8	7.9	▲31.4	▲1.7
	家族従業者	16.6	0.9	12.0	0.6	▲4.6	▲0.3
	雇用者	1,683.1	89.2	1,721.0	91.2	37.9	2.0
	会社などの役員	119.6	6.3	119.8	6.3	0.2	0.0
	雇用者(役員を除く)	1,563.5	82.8	1,601.2	84.8	37.7	2.0
女	総数	1,386.7	100.0	1,481.0	100.0	94.3	—
	自営業主	59.6	4.3	53.3	3.6	▲6.3	▲0.7
	家族従業者	45.0	3.2	32.5	2.2	▲12.5	▲1.0
	雇用者	1,279.4	92.3	1,392.0	94.0	112.6	1.7
	会社などの役員	34.8	2.5	36.6	2.5	1.8	0.0
	雇用者(役員を除く)	1,244.6	89.8	1,355.4	91.5	110.8	1.7

(2) 産業大分類別就業状況 (表5)

○ 産業大分類別に、有業者に占める割合を多い順から並べると以下のとおりです。

- 総数**・「卸売業、小売業」 494,900人（有業者の14.7%）
- ・「製造業」 388,100人（同 11.5%）
- ・「医療、福祉」 382,700人（同 11.4%）
- 男性**・「製造業」 276,900人（男性有業者の14.7%）
- ・「卸売業・小売業」 231,700人（同 12.3%）
- ・「建設業」 184,400人（同 9.8%）
- 女性**・「医療、福祉」 288,800人（女性有業者の19.5%）
- ・「卸売業、小売業」 263,200人（同 17.8%）
- ・「宿泊業、飲食サービス業」 116,900人（同 7.9%）

- 平成29年と比べると、男性は「情報通信業」が最も増加（34,500人増）し、「卸売業、小売業」が最も減少（33,500人減）しており、女性は「運輸業、郵便業」が最も増加（19,100人増）し、「教育、学習支援業」が最も減少（9,000人減）しています。

表5 産業大分類別有業者数及び割合(平成29年、令和4年)

(単位:千人、%)

区 分		平成29年		令和4年		増 減 H29→R4	
		実 数	割 合	実 数	割 合	実 数	割 合
総 数	総 数	3,273.9	100.0	3,368.1	100.0	94.2	—
	農業、林業	83.7	2.6	66.5	2.0	▲ 17.2	▲ 0.6
	漁業	6.3	0.2	3.4	0.1	▲ 2.9	▲ 0.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	2.9	0.1	2.1	0.1	▲ 0.8	0.0
	建設業	247.6	7.6	231.2	6.9	▲ 16.4	▲ 0.7
	製造業	368.3	11.2	388.1	11.5	19.8	0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	15.9	0.5	14.9	0.4	▲ 1.0	▲ 0.1
	情報通信業	161.2	4.9	205.8	6.1	44.6	1.2
	運輸業、郵便業	223.2	6.8	247.2	7.3	24.0	0.5
	卸売業、小売業	520.9	15.9	494.9	14.7	▲ 26.0	▲ 1.2
	金融業、保険業	107.5	3.3	107.8	3.2	0.3	▲ 0.1
	不動産業、物品賃貸業	85.0	2.6	86.5	2.6	1.5	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	122.4	3.7	144.5	4.3	22.1	0.6
	宿泊業、飲食サービス業	177.2	5.4	183.5	5.4	6.3	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	131.1	4.0	130.7	3.9	▲ 0.4	▲ 0.1
	教育、学習支援業	155.7	4.8	155.0	4.6	▲ 0.7	▲ 0.2
	医療、福祉	356.8	10.9	382.7	11.4	25.9	0.5
	複合サービス事業	17.4	0.5	17.3	0.5	▲ 0.1	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	260.3	8.0	264.3	7.8	4.0	▲ 0.2
公務(他に分類されるものを除く)	121.1	3.7	130.8	3.9	9.7	0.2	
分類不能の産業	109.1	3.3	110.9	3.3	1.8	0.0	
男	総 数	1,887.2	100.0	1,887.1	100.0	▲ 0.1	—
	農業、林業	55.2	2.9	41.0	2.2	▲ 14.2	▲ 0.7
	漁業	5.2	0.3	2.9	0.2	▲ 2.3	▲ 0.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	2.0	0.1	1.9	0.1	▲ 0.1	0.0
	建設業	206.0	10.9	184.4	9.8	▲ 21.6	▲ 1.1
	製造業	267.5	14.2	276.9	14.7	9.4	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	14.2	0.8	12.3	0.7	▲ 1.9	▲ 0.1
	情報通信業	124.9	6.6	159.4	8.4	34.5	1.8
	運輸業、郵便業	174.8	9.3	179.6	9.5	4.8	0.2
	卸売業、小売業	265.2	14.1	231.7	12.3	▲ 33.5	▲ 1.8
	金融業、保険業	56.3	3.0	50.6	2.7	▲ 5.7	▲ 0.3
	不動産業、物品賃貸業	54.8	2.9	54.6	2.9	▲ 0.2	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	79.0	4.2	93.5	5.0	14.5	0.8
	宿泊業、飲食サービス業	67.3	3.6	66.6	3.5	▲ 0.7	▲ 0.1
	生活関連サービス業、娯楽業	50.2	2.7	50.8	2.7	0.6	0.0
	教育、学習支援業	60.8	3.2	69.1	3.7	8.3	0.5
	医療、福祉	86.6	4.6	93.9	5.0	7.3	0.4
	複合サービス事業	10.0	0.5	9.5	0.5	▲ 0.5	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	158.8	8.4	161.6	8.6	2.8	0.2
公務(他に分類されるものを除く)	89.6	4.7	87.4	4.6	▲ 2.2	▲ 0.1	
分類不能の産業	58.9	3.1	59.5	3.2	0.6	0.1	
女	総 数	1,386.7	100.0	1,481.0	100.0	94.3	—
	農業、林業	28.5	2.1	25.5	1.7	▲ 3.0	▲ 0.4
	漁業	1.0	0.1	0.5	0.0	▲ 0.5	▲ 0.1
	鉱業、採石業、砂利採取業	1.0	0.1	0.2	0.0	▲ 0.8	▲ 0.1
	建設業	41.6	3.0	46.8	3.2	5.2	0.2
	製造業	100.8	7.3	111.3	7.5	10.5	0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	1.7	0.1	2.6	0.2	0.9	0.1
	情報通信業	36.4	2.6	46.4	3.1	10.0	0.5
	運輸業、郵便業	48.4	3.5	67.5	4.6	19.1	1.1
	卸売業、小売業	255.7	18.4	263.2	17.8	7.5	▲ 0.6
	金融業、保険業	51.3	3.7	57.2	3.9	5.9	0.2
	不動産業、物品賃貸業	30.2	2.2	31.9	2.2	1.7	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	43.5	3.1	51.0	3.4	7.5	0.3
	宿泊業、飲食サービス業	109.8	7.9	116.9	7.9	7.1	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	80.9	5.8	79.9	5.4	▲ 1.0	▲ 0.4
	教育、学習支援業	94.9	6.8	85.9	5.8	▲ 9.0	▲ 1.0
	医療、福祉	270.2	19.5	288.8	19.5	18.6	0.0
	複合サービス事業	7.4	0.5	7.8	0.5	0.4	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	101.6	7.3	102.7	6.9	1.1	▲ 0.4
公務(他に分類されるものを除く)	31.5	2.3	43.5	2.9	12.0	0.6	
分類不能の産業	50.3	3.6	51.4	3.5	1.1	▲ 0.1	

(3) 雇用者（役員を除く）の雇用形態

ア 雇用形態別（表6）

○「正規の職員・従業員」の数が最も多く、平成29年と比べると、「雇用者（役員を除く）」に占める割合は2.8ポイント上昇し、「パート」（1.2ポイント）や「アルバイト」（0.9ポイント）などの「非正規の職員・従業員」が低下しています。割合の多い順から並べると以下のとおりです。

総数・「正規の職員・従業員」 1,866,200人（雇用者(役員を除く)の63.1%）
 ・「パート」 522,000人（同17.7%）
 ・「アルバイト」 227,200人（同7.7%）

○男女別にみると、男女とも「正規の職員・従業員」の数が最も多くなっており、平成29年と比べると、男性は「正規の職員・従業員」が1.5ポイントと最も上昇し、「アルバイト」が0.7ポイントと最も低下しています。女性は「正規の職員・従業員」が5.6ポイントと最も上昇し、「パート」が3.5ポイントと最も低下しています。

男性・「正規の職員・従業員」 1,244,100人（男性雇用者(役員除く)の77.7%）
 ・「アルバイト」 113,400人（同7.1%）
女性・「正規の職員・従業員」 622,000人（女性雇用者(役員除く)の45.9%）
 ・「パート」 461,200人（同34.0%）

表6 雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合（平成29年、令和4年）

（単位：千人、%）

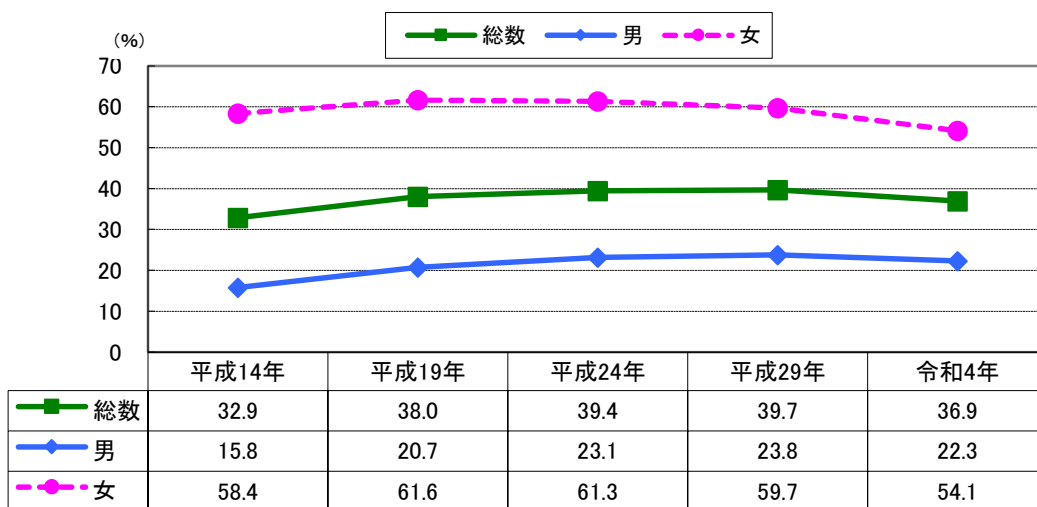
区分	平成29年		令和4年		増減 H29→R4		
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	
総数	雇用者(役員を除く)	2,808.1	100.0	2,956.6	100.0	148.5	—
	正規の職員・従業員	1,693.8	60.3	1,866.2	63.1	172.4	2.8
	非正規の職員・従業員	1,114.3	39.7	1,090.4	36.9	▲ 23.9	▲ 2.8
	パート	530.5	18.9	522.0	17.7	▲ 8.5	▲ 1.2
	アルバイト	241.9	8.6	227.2	7.7	▲ 14.7	▲ 0.9
	労働者派遣事業所の派遣社員	84.6	3.0	84.5	2.9	▲ 0.1	▲ 0.1
	契約社員	168.9	6.0	163.3	5.5	▲ 5.6	▲ 0.5
	嘱託	50.1	1.8	54.7	1.9	4.6	0.1
その他	38.3	1.4	38.7	1.3	0.4	▲ 0.1	
男	雇用者(役員を除く)	1,563.5	100.0	1,601.2	100.0	37.7	—
	正規の職員・従業員	1,191.9	76.2	1,244.1	77.7	52.2	1.5
	非正規の職員・従業員	371.6	23.8	357.0	22.3	▲ 14.6	▲ 1.5
	パート	63.3	4.0	60.8	3.8	▲ 2.5	▲ 0.2
	アルバイト	122.2	7.8	113.4	7.1	▲ 8.8	▲ 0.7
	労働者派遣事業所の派遣社員	30.5	2.0	28.4	1.8	▲ 2.1	▲ 0.2
	契約社員	99.5	6.4	92.9	5.8	▲ 6.6	▲ 0.6
	嘱託	35.7	2.3	43.1	2.7	7.4	0.4
その他	20.3	1.3	18.4	1.1	▲ 1.9	▲ 0.2	
女	雇用者(役員を除く)	1,244.6	100.0	1,355.4	100.0	110.8	—
	正規の職員・従業員	501.9	40.3	622.0	45.9	120.1	5.6
	非正規の職員・従業員	742.7	59.7	733.4	54.1	▲ 9.3	▲ 5.6
	パート	467.2	37.5	461.2	34.0	▲ 6.0	▲ 3.5
	アルバイト	119.7	9.6	113.8	8.4	▲ 5.9	▲ 1.2
	労働者派遣事業所の派遣社員	54.2	4.4	56.1	4.1	1.9	▲ 0.3
	契約社員	69.3	5.6	70.3	5.2	1.0	▲ 0.4
	嘱託	14.3	1.1	11.6	0.9	▲ 2.7	▲ 0.2
その他	17.9	1.4	20.4	1.5	2.5	0.1	

イ 非正規の職員・従業員（図3）

○ 「雇用者（役員を除く）」に占める「パート」や「アルバイト」などの「非正規の職員・従業員」の割合は36.9%（全国第19位）となっており、男女別にみると、男性22.3%（全国第18位）、女性54.1%（全国第21位）となっています。

男性は平成29年までは上昇傾向にありましたが減少に転じ、女性は平成19年をピークに下降しています。平成29年と比べると男性は1.5ポイント、女性は5.6ポイント低下しています。

図3 非正規の職員・従業員の割合の推移(平成14年～令和4年)



ウ 年齢階級別（表7）

○ 「正規の職員・従業員」の割合は、「25～29歳」が80.5%と最も高く、次いで「30～34歳」の78.7%などとなっています。

男性 20～74歳の各階級で「正規の職員・従業員」の割合が最も高く、中でも45～59歳の各階級で90%を超えています。

女性 20～44歳の各階級で「正規の職員・従業員」の割合が最も高く、45歳以上では「パート」の割合が最も高くなっています。

エ 産業大分類別（表8）

「正規の職員・従業員」の割合が高い産業順

- ・「鉱業、採石業、砂利採取業」（鉱業、採石業、砂利採取業従事者の94.7%）
- ・「情報通信業」（情報通信業従事者の87.8%）
- ・「漁業」（漁業従事者の83.3%）

「パート」の割合が高い産業順

- ・「宿泊業、飲食サービス業」（宿泊業、飲食サービス業従事者の36.6%）
- ・「生活関連サービス業、娯楽業」（生活関連サービス業、娯楽業従事者の30.6%）
- ・「卸売業、小売業」（卸売業、小売業従事者の28.7%）

「アルバイト」の割合が高い産業順

- ・「宿泊業、飲食サービス業」（宿泊業、飲食サービス業従事者の35.2%）
- ・「生活関連サービス業、娯楽業」（生活関連サービス業、娯楽業従事者の16.5%）
- ・「卸売業、小売業」（卸売業、小売業従事者の15.8%）

表7 年齢階級別、雇用形態別「雇用者(役員を除く)」の割合(令和4年)

(単位:%)

区分	雇用者(役員を除く)								
		正規の 職員・ 従業員	非正規の職員・従業員						その他
			パート	アルバイト	派遣社員	契約社員	嘱託		
総数	100.0	63.1	36.9	17.7	7.7	2.9	5.5	1.9	1.3
15～19歳	100.0	12.2	87.8	1.8	85.5	-	-	-	0.6
20～24	100.0	57.7	42.3	3.2	31.6	3.7	3.0	-	0.7
25～29	100.0	80.5	19.5	4.8	6.8	2.9	4.1	0.4	0.6
30～34	100.0	78.7	21.3	8.4	4.6	3.2	4.4	-	0.7
35～39	100.0	76.1	24.0	12.4	3.6	2.6	3.8	0.4	1.2
40～44	100.0	70.9	29.1	18.5	2.3	3.2	4.2	0.4	0.4
45～49	100.0	67.2	32.8	21.0	3.3	2.9	4.3	0.5	0.8
50～54	100.0	66.8	33.1	21.2	2.4	3.1	4.5	1.0	0.9
55～59	100.0	65.7	34.3	22.1	2.2	2.7	5.1	0.8	1.3
60～64	100.0	42.4	57.6	28.0	3.8	1.2	12.2	10.2	2.0
65～69	100.0	21.0	79.0	35.7	11.1	2.3	14.3	11.9	3.8
70～74	100.0	20.7	79.3	38.5	11.3	4.5	13.2	5.9	5.9
75歳以上	100.0	16.7	83.5	42.4	15.7	4.7	9.3	2.8	8.7
男	100.0	77.7	22.3	3.8	7.1	1.8	5.8	2.7	1.1
15～19歳	100.0	19.4	80.6	1.4	79.7	-	-	-	-
20～24	100.0	62.2	37.7	2.4	29.2	4.3	1.6	-	0.2
25～29	100.0	85.2	14.8	1.3	7.7	1.7	2.7	0.7	0.6
30～34	100.0	87.0	13.0	2.1	4.2	1.8	4.5	-	0.4
35～39	100.0	87.6	12.4	1.8	3.3	1.9	4.1	0.1	1.2
40～44	100.0	89.9	10.1	1.5	2.3	1.6	4.3	0.4	0.1
45～49	100.0	91.2	8.8	1.7	2.3	1.1	2.9	0.3	0.7
50～54	100.0	91.0	9.1	1.6	1.2	1.5	3.8	0.4	0.6
55～59	100.0	90.2	9.9	0.9	1.8	1.3	3.9	0.9	1.1
60～64	100.0	56.2	43.7	5.3	4.1	0.2	15.6	16.3	2.1
65～69	100.0	26.0	73.9	17.8	12.4	2.2	20.1	17.8	3.5
70～74	100.0	23.3	76.5	22.0	15.6	4.9	19.3	8.8	5.8
75歳以上	100.0	19.4	80.6	29.9	22.5	4.6	12.0	3.9	7.7
女	100.0	45.9	54.1	34.0	8.4	4.1	5.2	0.9	1.5
15～19歳	100.0	6.6	93.7	2.1	90.2	-	-	-	1.0
20～24	100.0	53.3	46.7	4.0	34.0	3.1	4.3	-	1.1
25～29	100.0	75.3	24.7	8.5	5.8	4.1	5.6	-	0.6
30～34	100.0	68.8	31.2	16.0	5.0	4.8	4.3	-	1.0
35～39	100.0	61.0	39.0	26.2	4.1	3.5	3.4	0.7	1.1
40～44	100.0	49.4	50.6	37.7	2.4	5.1	4.2	0.5	0.7
45～49	100.0	40.1	59.9	42.9	4.5	4.9	6.0	0.6	1.0
50～54	100.0	37.7	62.3	44.9	3.8	5.0	5.5	1.7	1.4
55～59	100.0	36.6	63.4	47.3	2.8	4.2	6.6	0.8	1.7
60～64	100.0	24.3	75.7	57.6	3.4	2.5	7.8	2.3	2.0
65～69	100.0	13.7	86.1	61.4	9.0	2.4	5.8	3.6	3.9
70～74	100.0	17.2	83.1	60.8	5.1	3.9	4.8	2.0	6.2
75歳以上	100.0	12.8	87.8	61.2	5.3	4.8	5.3	1.1	10.1

表8 産業大分類別、主な雇用形態別「雇用者(役員を除く)」数及び割合(令和4年) (単位:千人、%)

区分	総数	うち正規の職員・従業員		うちパート		うちアルバイト		
		実数	割合	実数	割合	実数	割合	
総数	総数	2,956.6	1,866.2	63.1	522.0	17.7	227.2	7.7
	農業、林業	24.4	13.3	54.5	5.4	22.1	1.6	6.6
	漁業	1.2	1.0	83.3	0.2	16.7	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1.9	1.8	94.7	-	-	-	-
	建設業	168.6	139.4	82.7	8.8	5.2	3.5	2.1
	製造業	353.2	272.9	77.3	35.3	10.0	7.8	2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	13.9	10.6	76.3	-	-	-	-
	情報通信業	190.5	167.3	87.8	2.1	1.1	4.1	2.2
	運輸業、郵便業	231.9	153.8	66.3	30.0	12.9	10.9	4.7
	卸売業、小売業	445.5	217.8	48.9	127.9	28.7	70.3	15.8
	金融業、保険業	103.7	82.5	79.6	8.4	8.1	0.2	0.2
	不動産業、物品賃貸業	63.8	43.4	68.0	8.7	13.6	2.9	4.5
	学術研究、専門・技術サービス業	107.6	84.4	78.4	8.7	8.1	1.7	1.6
	宿泊業、飲食サービス業	161.3	37.1	23.0	59.0	36.6	56.7	35.2
	生活関連サービス業、娯楽業	102.9	42.0	40.8	31.5	30.6	17.0	16.5
	教育、学習支援事業	142.1	89.8	63.2	18.4	12.9	13.3	9.4
	医療、福祉	365.1	231.0	63.3	95.2	26.1	9.2	2.5
	複合サービス事業	16.5	10.6	64.2	3.3	20.0	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	235.1	117.1	49.8	50.2	21.4	18.2	7.7	
公務(他に分類されないもの)	130.8	106.6	81.5	12.3	9.4	0.6	0.5	
分類不能の産業	96.4	44.0	45.6	16.6	17.2	9.3	9.6	
男	総数	1,601.2	1,244.1	77.7	60.8	3.8	113.4	7.1
	農業、林業	14.0	8.8	62.9	1.9	13.6	1.0	7.1
	漁業	1.0	1.0	100.0	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1.8	1.6	88.9	-	-	-	-
	建設業	131.6	116.5	88.5	0.9	0.7	2.0	1.5
	製造業	252.1	217.2	86.2	5.8	2.3	4.8	1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	11.4	9.1	79.8	-	-	-	-
	情報通信業	146.4	133.5	91.2	0.3	0.2	1.6	1.1
	運輸業、郵便業	165.9	126.1	76.0	6.1	3.7	8.6	5.2
	卸売業、小売業	198.5	141.0	71.0	11.6	5.8	31.2	15.7
	金融業、保険業	47.6	43.0	90.3	0.3	0.6	-	-
	不動産業、物品賃貸業	40.7	30.4	74.7	2.6	6.4	1.8	4.4
	学術研究、専門・技術サービス業	66.9	58.3	87.1	0.2	0.3	0.7	1.0
	宿泊業、飲食サービス業	54.1	22.8	42.1	2.9	5.4	24.0	44.4
	生活関連サービス業、娯楽業	35.9	20.4	56.8	2.8	7.8	8.1	22.6
	教育、学習支援事業	64.6	45.2	70.0	2.5	3.9	6.8	10.5
	医療、福祉	81.2	67.8	83.5	5.4	6.7	2.0	2.5
	複合サービス事業	8.7	6.8	78.2	0.2	2.3	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	140.1	85.3	60.9	12.1	8.6	14.3	10.2	
公務(他に分類されないもの)	87.4	80.5	92.1	2.7	3.1	0.3	0.3	
分類不能の産業	51.4	28.6	55.6	2.4	4.7	6.0	11.7	
女	総数	1,355.4	622.0	45.9	461.2	34.0	113.8	8.4
	農業、林業	10.4	4.5	43.3	3.5	33.7	0.6	5.8
	漁業	0.2	-	-	0.2	100.0	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.2	0.2	100.0	-	-	-	-
	建設業	37.0	22.9	61.9	7.8	21.1	1.5	4.1
	製造業	101.1	55.7	55.1	29.5	29.2	2.9	2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	2.6	1.4	53.8	-	-	-	-
	情報通信業	44.1	33.7	76.4	1.8	4.1	2.5	5.7
	運輸業、郵便業	66.0	27.7	42.0	23.9	36.2	2.3	3.5
	卸売業、小売業	247.0	76.7	31.1	116.2	47.0	39.1	15.8
	金融業、保険業	56.1	39.5	70.4	8.1	14.4	0.2	0.4
	不動産業、物品賃貸業	23.2	12.9	55.6	6.1	26.3	1.1	4.7
	学術研究、専門・技術サービス業	40.7	26.1	64.1	8.5	20.9	1.0	2.5
	宿泊業、飲食サービス業	107.2	14.3	13.3	56.1	52.3	32.7	30.5
	生活関連サービス業、娯楽業	67.1	21.6	32.2	28.7	42.8	8.9	13.3
	教育、学習支援事業	77.5	44.6	57.5	16.0	20.6	6.4	8.3
	医療、福祉	283.8	163.2	57.5	89.7	31.6	7.2	2.5
	複合サービス事業	7.8	3.7	47.4	3.1	39.7	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	95.1	31.7	33.3	38.2	40.2	3.9	4.1	
公務(他に分類されないもの)	43.5	26.0	59.8	9.6	22.1	0.3	0.7	
分類不能の産業	45.0	15.4	34.2	14.2	31.6	3.2	7.1	

(4) 就業異動の状況

ア 産業間異動 (図4・表9)

- 過去5年間の転職就業者について、主な産業大分類別に転入、転出の差をみると、「運輸業、郵便業」などで転入超過、「卸売業、小売業」などで転出超過となっています。

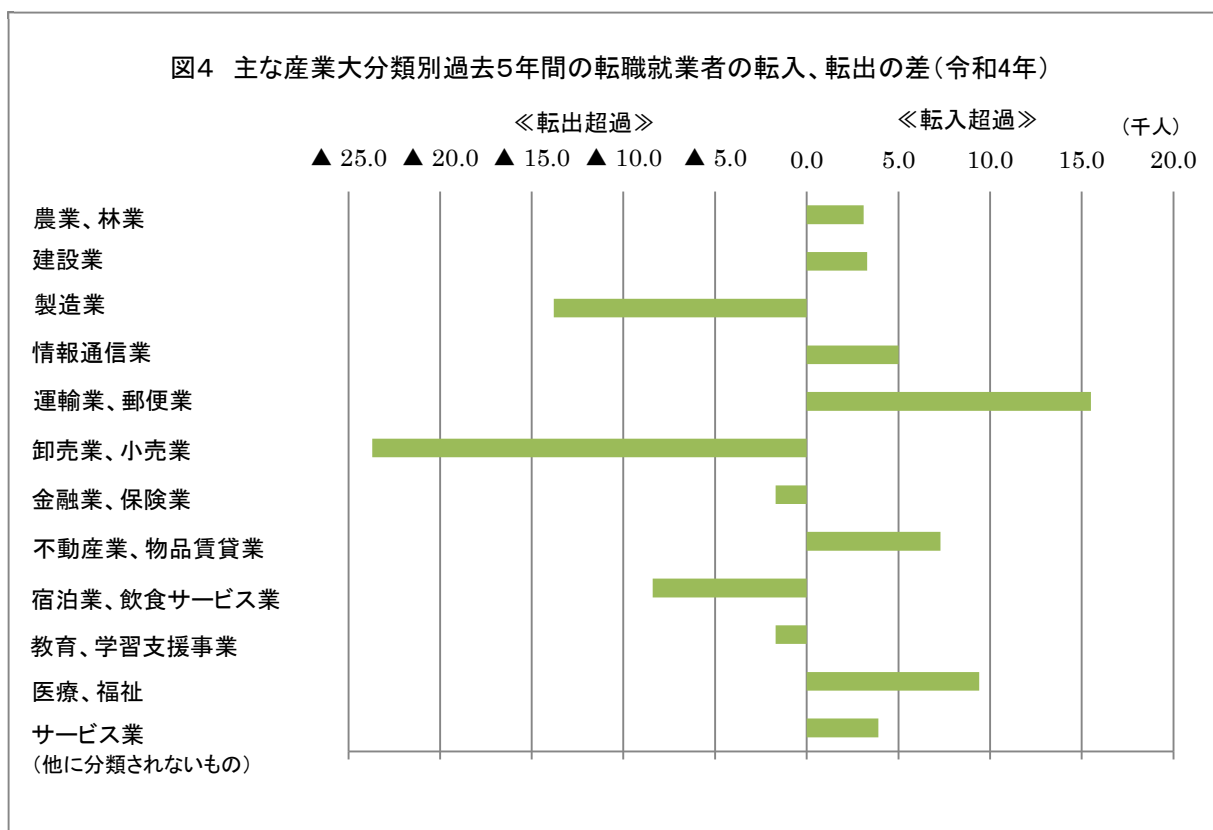


表9 主な産業大分類別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差(令和4年)

(単位:千人)

産業	転職就業者		差 (現職-前職)
	現職(転入)	前職(転出)	
農業、林業	8.7	5.6	3.1
建設業	34.2	30.9	3.3
製造業	60.5	74.3	▲13.8
情報通信業	43.6	38.6	5.0
運輸業、郵便業	54.6	39.1	15.5
卸売業、小売業	91.9	115.6	▲23.7
金融業、保険業	15.7	17.4	▲1.7
不動産業、物品賃貸業	20.2	12.9	7.3
宿泊業、飲食サービス業	47.0	55.4	▲8.4
教育、学習支援事業	25.8	27.5	▲1.7
医療、福祉	92.9	83.5	9.4
サービス業(他に分類されないもの)	61.5	57.6	3.9

イ 過去1年間の就業異動（表10）

- 平成29年と比べ、「継続就業者」「新規就業者」数が増加し、「転職者」「離職者」「継続非就業者」数が減少しています。
- 「継続就業者」は男性が57.1%と女性よりも高くなっていますが、それ以外の区分は男性よりも女性の割合が高くなっています。
- 平成29年と比べ、男女ともに「継続就業者」数が最も増加しています。

表10 過去1年間の就業異動状況（平成29年、令和4年）

（単位：千人、%）

区分	平成29年		令和4年		増減 H29→R4		
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	
総数	継続就業者	2,821.0	100.0	2,949.3	100.0	128.3	—
	転職者	190.2	100.0	156.6	100.0	▲33.6	—
	離職者	129.5	100.0	120.7	100.0	▲8.8	—
	新規就業者	188.0	100.0	190.5	100.0	2.5	—
	継続非就業者	2,026.2	100.0	1,929.3	100.0	▲96.9	—
男	継続就業者	1,674.5	59.4	1,684.6	57.1	10.1	▲2.3
	転職者	89.0	46.8	74.8	47.8	▲14.2	1.0
	離職者	57.7	44.6	54.1	44.8	▲3.6	0.2
	新規就業者	80.5	42.8	87.3	45.8	6.8	3.0
	継続非就業者	747.2	36.9	747.4	38.7	0.2	1.8
女	継続就業者	1,146.5	40.6	1,264.8	42.9	118.3	2.3
	転職者	101.2	53.2	81.8	52.2	▲19.4	▲1.0
	離職者	71.8	55.4	66.6	55.2	▲5.2	▲0.2
	新規就業者	107.4	57.1	103.2	54.2	▲4.2	▲2.9
	継続非就業者	1,279.0	63.1	1,181.8	61.3	▲97.2	▲1.8

※各区分別の「割合」は、総数に対する男女比を示しています。

転職者（表11）

- 過去1年間に転職した人は156,600人（有業者の4.6%）となっています。
- 転職者の割合が最も高いのは「15～19歳」で9.3%となっています。
- 転職者の割合を男女別にみると、男性は「25～29歳」（9.2%）、女性は「15～19歳」（12.8%）が最も高くなっています。
- 転職者の割合を平成29年と比べると、「15～19歳」、「30～34歳」、「40～44歳」を除く各階級で低下しており、全体で1.2ポイントの低下となっています。

離職者（表11）

- 過去1年間に離職した人は120,700人（無業者の5.6%）となっています。
- 離職者の割合が最も高いのは「30～34歳」で18.1%となっています。
- 離職者の割合を男女別にみると、男性は「60～64歳」（20.9%）、女性は「30～34歳」（18.9%）が最も高くなっています。
- 平成29年と比べると、全体で0.3ポイント低下したものの、「15～19歳」、35～54歳及び60歳以上の各階級で上昇しています。

表11 過去1年間の年齢階級別「転職者」「離職者」数及び割合(令和4年、平成29年)

(単位:千人、%)

区 分	転 職 者				離 職 者			
	令和4年			平成29年 割 合	令和4年			平成29年 割 合
	有業者数	実 数	割 合		無業者数	実 数	割 合	
総 数	3,368.1	156.6	4.6	5.8	2,171.1	120.7	5.6	5.9
15～19 歳	51.6	4.8	9.3	9.2	221.6	7.8	3.5	1.2
20～24	213.8	16.2	7.6	14.2	107.2	12.2	11.4	14.0
25～29	296.6	26.6	9.0	11.3	33.6	5.9	17.6	33.6
30～34	288.7	18.1	6.3	6.1	43.0	7.8	18.1	19.3
35～39	311.4	13.6	4.4	6.0	58.2	7.7	13.2	12.2
40～44	353.6	17.2	4.9	4.7	54.0	6.4	11.9	5.8
45～49	422.0	17.0	4.0	5.1	68.1	8.3	12.2	9.3
50～54	430.3	13.0	3.0	3.3	71.5	8.8	12.3	10.5
55～59	339.1	8.2	2.4	4.0	68.4	5.7	8.3	10.7
60～64	249.9	9.6	3.8	4.4	102.2	11.5	11.3	11.1
65 歳以上	411.3	12.1	2.9	3.0	1,343.5	38.5	2.9	2.8
男	1,887.1	74.8	4.0	4.7	841.4	54.1	6.4	7.0
15～19 歳	22.7	1.1	4.8	7.9	117.4	3.6	3.1	0.9
20～24	106.2	6.1	5.7	14.2	58.2	6.6	11.3	12.4
25～29	155.9	14.4	9.2	7.6	13.3	2.7	20.3	27.2
30～34	158.0	8.5	5.4	5.2	13.4	2.2	16.4	23.9
35～39	177.7	5.5	3.1	6.2	13.0	1.2	9.2	21.5
40～44	193.6	8.2	4.2	3.0	16.2	1.8	11.1	8.9
45～49	235.6	6.2	2.6	2.8	17.7	1.7	9.6	12.8
50～54	242.4	5.8	2.4	2.4	16.3	2.1	12.9	12.9
55～59	192.5	3.5	1.8	3.0	16.7	1.7	10.2	19.7
60～64	147.5	5.9	4.0	4.7	30.6	6.4	20.9	23.9
65 歳以上	255.1	9.7	3.8	3.6	528.5	23.9	4.5	4.2
女	1,481.0	81.8	5.5	7.3	1,329.8	66.6	5.0	5.2
15～19 歳	29.0	3.7	12.8	10.3	104.2	4.2	4.0	1.5
20～24	107.6	10.1	9.4	14.1	49.0	5.6	11.4	16.0
25～29	140.8	12.2	8.7	15.6	20.3	3.2	15.8	38.0
30～34	130.6	9.6	7.4	7.1	29.6	5.6	18.9	18.2
35～39	133.7	8.2	6.1	5.7	45.1	6.4	14.2	10.1
40～44	160.0	9.0	5.6	7.1	37.8	4.6	12.2	5.1
45～49	186.4	10.9	5.8	8.1	50.4	6.6	13.1	8.5
50～54	187.8	7.2	3.8	4.6	55.2	6.7	12.1	9.7
55～59	146.6	4.7	3.2	5.3	51.7	3.9	7.5	7.7
60～64	102.4	3.7	3.6	4.1	71.7	5.1	7.1	6.3
65 歳以上	156.1	2.5	1.6	2.0	814.7	14.7	1.8	1.9

(5) 就業希望の状況

ア 有業者の就業希望 (表12)

○ 有業者に占める割合を多い順から並べると以下のとおりです。

- ・「継続就業」 2,560,000人 (有業者の76.0%)
- ・「転職」 342,700人 (同 10.2%)
- ・「追加就業」 261,000人 (同 7.7%)
- ・「就業休止」 148,700人 (同 4.4%)

○ 「転職」を希望する割合を年齢階級別にみると、が「25～29歳」で18.2%と最も高く、男性は「25～29歳」(19.2%)、女性は「20～24歳」(17.7%)で最も高くなっています。

○ 「継続就業」を希望する割合を年齢階級別にみると、50～64歳の各階級で80%を超えており、男女とも「60～64歳」が最も高く(男性82.5%、女性83.1%)なっています。

表12 年齢階級別、就業希望意識別有業者数及び割合(令和4年)

(単位:千人、%)

区分	有業者数	継続就業		追加就業		転職		就業休止	
		実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	3,368.1	2,560.0	76.0	261.0	7.7	342.7	10.2	148.7	4.4
15～19歳	51.6	33.3	64.5	9.9	19.2	6.5	12.6	1.1	2.1
20～24	213.8	138.9	65.0	28.1	13.1	37.4	17.5	7.2	3.4
25～29	296.6	198.1	66.8	32.8	11.1	54.1	18.2	10.2	3.4
30～34	288.7	209.0	72.4	29.4	10.2	36.4	12.6	7.7	2.7
35～39	311.4	226.7	72.8	31.2	10.0	39.3	12.6	11.3	3.6
40～44	353.6	270.4	76.5	30.1	8.5	41.6	11.8	9.3	2.6
45～49	422.0	329.1	78.0	35.7	8.5	42.3	10.0	9.9	2.3
50～54	430.3	348.3	80.9	26.5	6.2	37.4	8.7	12.9	3.0
55～59	339.1	275.3	81.2	19.0	5.6	25.8	7.6	13.4	4.0
60～64	249.9	206.9	82.8	10.3	4.1	10.9	4.4	17.6	7.0
65歳以上	411.3	324.0	78.8	8.0	1.9	11.1	2.7	48.0	11.7
男	1,887.1	1,448.8	76.8	142.9	7.6	181.8	9.6	80.4	4.3
15～19歳	22.7	16.0	70.5	3.2	14.1	2.7	11.9	0.3	1.3
20～24	106.2	69.3	65.3	15.2	14.3	18.4	17.3	2.9	2.7
25～29	155.9	102.6	65.8	16.7	10.7	29.9	19.2	6.3	4.0
30～34	158.0	116.1	73.5	17.1	10.8	16.9	10.7	3.7	2.3
35～39	177.7	133.6	75.2	16.4	9.2	19.8	11.1	5.6	3.2
40～44	193.6	148.7	76.8	16.5	8.5	23.8	12.3	3.4	1.8
45～49	235.6	184.6	78.4	22.5	9.6	19.5	8.3	5.3	2.2
50～54	242.4	197.5	81.5	15.3	6.3	19.9	8.2	7.7	3.2
55～59	192.5	155.8	80.9	9.2	4.8	17.0	8.8	7.4	3.8
60～64	147.5	121.7	82.5	4.8	3.3	6.3	4.3	11.3	7.7
65歳以上	255.1	202.8	79.5	5.9	2.3	7.8	3.1	26.5	10.4
女	1,481.0	1,111.3	75.0	118.1	8.0	160.9	10.9	68.3	4.6
15～19歳	29.0	17.3	59.7	6.6	22.8	3.8	13.1	0.8	2.8
20～24	107.6	69.5	64.6	13.0	12.1	19.0	17.7	4.3	4.0
25～29	140.8	95.5	67.8	16.1	11.4	24.2	17.2	3.9	2.8
30～34	130.6	92.9	71.1	12.3	9.4	19.4	14.9	4.0	3.1
35～39	133.7	93.1	69.6	14.8	11.1	19.5	14.6	5.8	4.3
40～44	160.0	121.7	76.1	13.6	8.5	17.8	11.1	5.9	3.7
45～49	186.4	144.5	77.5	13.2	7.1	22.8	12.2	4.6	2.5
50～54	187.8	150.8	80.3	11.2	6.0	17.6	9.4	5.2	2.8
55～59	146.6	119.5	81.5	9.9	6.8	8.8	6.0	6.0	4.1
60～64	102.4	85.1	83.1	5.5	5.4	4.7	4.6	6.3	6.2
65歳以上	156.1	121.2	77.6	2.0	1.3	3.4	2.2	21.5	13.8

イ 無業者の就業希望（表13）

就業希望者

- 無業者のうち就業を希望している人は 411,000 人で、無業者の 18.9%（平成 29 年比 2.1 ポイント減）となっています。
- 男性は 165,500 人（男性無業者の 19.7%）、女性は 245,500 人（女性無業者の 18.5%）が就業を希望しています。
- 平成 29 年と比べると、男女とも減少（男性 1.0 ポイント減、女性 2.6 ポイント減）しています。

求職者

- 「就業希望者」のうち「求職者」は 147,300 人で、就業希望者の 35.8%（平成 29 年比 1.7 ポイント減）となっています。
- 男性は 65,600 人（男性就業希望者の 39.6%）、女性は 81,700 人（女性就業希望者の 33.3%）となっており、平成 29 年と比べると、男女とも減少（男性 3.1 ポイント減、女性 1.2 ポイント減）しています。

表13 無業者の「就業希望者」「求職者」数及び割合（平成 29 年、令和 4 年）

（単位：千人、％）

区分	平成29年					令和4年					増減 H29→R4				
	無業者数	うち就業希望者		うち求職者		無業者数	うち就業希望者		うち求職者		無業者数	うち就業希望者		うち求職者	
		実数	割合	実数	割合		実数	割合	実数	割合		実数	割合	実数	割合
総数	2,213.0	464.0	21.0	174.0	37.5	2,171.1	411.0	18.9	147.3	35.8	▲41.9	▲53.0	▲2.1	▲26.7	▲1.7
男	824.5	170.4	20.7	72.8	42.7	841.4	165.5	19.7	65.6	39.6	16.9	▲4.9	▲1.0	▲7.2	▲3.1
女	1,388.5	293.6	21.1	101.2	34.5	1,329.8	245.5	18.5	81.7	33.3	▲58.7	▲48.1	▲2.6	▲19.5	▲1.2

(6) 世帯主の就業状態（表14）

- 「世帯主が有業」の世帯は 1,851,800 世帯（全体の 65.7%）となっています。
- 平成 29 年と比べると、男性が世帯主の世帯は「世帯主が無業」の世帯が増加（0.7 ポイント上昇）、女性が世帯主の世帯は「世帯主が有業」の世帯が増加（1.3 ポイント上昇）しました。全体としては、「世帯主が有業」の世帯の割合が 0.8 ポイント低下しました。

表14 世帯主の就業状態別世帯数及び割合（平成 29 年、令和 4 年）

（単位：千人、％）

区分	平成29年		令和4年		増減 H29→R4	
	世帯数	割合	世帯数	割合	増減数	割合
総数	2,691.3	100.0	2,818.0	100.0	126.7	-
うち世帯主が有業	1,790.9	66.5	1,851.8	65.7	60.9	▲ 0.8
うち世帯主が無業	900.4	33.5	966.1	34.3	65.7	0.8
男性が世帯主	2,079.0	100.0	2,108.0	100.0	29.0	-
うち世帯主が有業	1,501.2	72.2	1,507.0	71.5	5.8	▲ 0.7
うち世帯主が無業	577.8	27.8	601.0	28.5	23.2	0.7
女性が世帯主	612.3	100.0	710.0	100.0	97.7	-
うち世帯主が有業	289.7	47.3	344.8	48.6	55.1	1.3
うち世帯主が無業	322.7	52.7	365.1	51.4	42.4	▲ 1.3

(7) テレワークの状況 (表15・表16)

- テレワークを「実施した」者の数は 806,000 人で、有業者に占める割合は 23.9% (全国第3位) となっており、男女別にみると、男性 29.7% (全国第3位)、女性 16.5% (全国第3位) となっています。
- テレワーク実施の頻度 (年間) は「20%未満」が 370,500 人で最も多く、テレワーク実施の場所は「自宅」が 766,200 人で最も多くなっています。
- 「実施した」割合が最も高い職業は「管理的職業従事者」で 41.3% となっています。

表15 テレワーク実施の有無・頻度別有業者数及び割合 (令和4年)

(単位:千人、%)

区分	総数	実施した							実施しなかった	
		実数	割合	頻度					実数	割合
				20%未満	20~40%未満	40~60%未満	60~80%未満	80%以上		
総数	3,368.1	806.0	23.9	370.5	112.6	78.0	67.5	175.1	2,527.5	75.0
男	1,887.1	561.4	29.7	264.1	77.4	54.9	44.9	118.4	1,306.8	69.2
女	1,481.0	244.6	16.5	106.3	35.2	23.0	22.6	56.7	1,220.6	82.4

表16 職業別、テレワーク実施の有無・実施の場所別有業者数及び割合 (令和4年)

(単位:千人、%)

区分	総数	実施した						実施しなかった 実数
		実数	割合	実施の場所				
				自宅	サテライト オフィス	その他		
総数	3,368.1	806.0	23.9	766.2	11.7	22.8	2,527.5	
総数	管理的職業従事者	61.3	25.3	41.3	23.5	-	1.8	35.5
	専門的・技術的職業従事者	630.5	251.3	39.9	244.0	3.7	2.6	378.0
	事務従事者	790.7	299.1	37.8	291.1	2.9	3.8	490.0
	販売従事者	420.2	120.6	28.7	113.3	2.1	5.0	296.4
	サービス職業従事者	406.4	18.0	4.4	14.2	0.4	3.0	386.2
	保安職業従事者	76.3	4.7	6.2	3.8	0.5	0.4	70.5
	農林漁業従事者	72.7	2.6	3.6	2.4	-	0.2	67.8
	生産工程従事者	315.9	40.5	12.8	36.1	1.5	2.7	273.6
	輸送・機械運転従事者	117.6	4.9	4.2	4.9	-	-	112.0
	建設・採掘従事者	112.0	16.7	14.9	15.7	0.2	0.8	94.5
	運搬・清掃・包装等従事者	263.9	7.6	2.9	5.6	-	0.9	253.3
	分類不能の職業	100.5	14.7	14.6	11.5	0.4	1.6	69.5
男	1,887.1	561.4	29.7	532.0	9.9	16.5	1,306.8	
男	管理的職業従事者	53.3	22.7	42.6	21.0	-	1.7	30.6
	専門的・技術的職業従事者	363.1	196.4	54.1	190.9	3.1	1.8	166.3
	事務従事者	332.7	162.6	48.9	158.2	2.1	1.6	169.5
	販売従事者	240.7	96.2	40.0	90.3	2.1	3.8	143.3
	サービス職業従事者	129.6	11.4	8.8	9.6	-	1.8	117.1
	保安職業従事者	70.5	4.7	6.7	3.8	0.5	0.4	64.7
	農林漁業従事者	47.9	1.6	3.3	1.4	-	0.2	44.7
	生産工程従事者	224.9	30.8	13.7	26.5	1.5	2.7	193.0
	輸送・機械運転従事者	113.0	4.9	4.3	4.9	-	-	107.6
	建設・採掘従事者	107.4	15.3	14.2	14.2	0.2	0.8	91.3
	運搬・清掃・包装等従事者	146.1	4.2	2.9	2.4	-	0.7	140.9
	分類不能の職業	57.9	10.7	18.5	8.7	0.4	1.0	38.0
女	1,481.0	244.6	16.5	234.1	1.8	6.4	1,220.6	
女	管理的職業従事者	8.0	2.7	33.8	2.5	-	0.2	4.9
	専門的・技術的職業従事者	267.4	54.9	20.5	53.1	0.6	0.8	211.7
	事務従事者	458.0	136.6	29.8	132.8	0.8	2.2	320.5
	販売従事者	179.5	24.4	13.6	23.0	-	1.2	153.2
	サービス職業従事者	276.8	6.6	2.4	4.6	0.4	1.2	269.2
	保安職業従事者	5.8	-	-	-	-	-	5.8
	農林漁業従事者	24.8	0.9	3.6	0.9	-	-	23.1
	生産工程従事者	91.0	9.7	10.7	9.7	-	-	80.6
	輸送・機械運転従事者	4.6	-	-	-	-	-	4.4
	建設・採掘従事者	4.7	1.5	31.9	1.5	-	-	3.2
	運搬・清掃・包装等従事者	117.8	3.4	2.9	3.2	-	0.2	112.5
	分類不能の職業	42.6	4.0	9.4	2.8	-	0.6	31.5

(8) 副業がある者 (表17・表18)

- 副業がある者の数は147,900人で、有業者に占める割合は4.4% (全国第30位) となっており、男女別にみると、男性4.0% (全国第34位)、女性4.9% (全国第19位) となっています。
- 本業の産業大分類別に有業者に占める割合をみると、「漁業」従事者が11.8%で最も高くなっています。
- 非農林業従事者のうち副業がある者は135,800人で、副業者比率は4.3%となっており、平成29年(3.7%)と比べると0.6ポイント(男性0.3ポイント、女性1.0ポイント)上昇しています。

表17 本業の産業大分類別、副業がある者の数及び割合(令和4年)

(単位:千人、%)

区 分	総 数			男			女		
	有業者数	実 数	割 合	有業者数	実 数	割 合	有業者数	実 数	割 合
総 数	3,368.1	147.9	4.4	1,887.1	75.1	4.0	1,481.0	72.8	4.9
農業、林業	66.5	3.5	5.3	41.0	2.5	6.1	25.5	1.0	3.9
漁業	3.4	0.4	11.8	2.9	0.2	6.9	0.5	0.2	40.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2.1	-	-	1.9	-	-	0.2	-	-
建設業	231.2	8.3	3.6	184.4	5.3	2.9	46.8	3.0	6.4
製造業	388.1	10.5	2.7	276.9	7.0	2.5	111.3	3.5	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	14.9	0.3	2.0	12.3	0.3	2.4	2.6	-	-
情報通信業	205.8	6.0	2.9	159.4	4.6	2.9	46.4	1.4	3.0
運輸業、郵便業	247.2	8.0	3.2	179.6	5.4	3.0	67.5	2.6	3.9
卸売業、小売業	494.9	25.6	5.2	231.7	10.4	4.5	263.2	15.1	5.7
金融業、保険業	107.8	3.4	3.2	50.6	1.5	3.0	57.2	1.8	3.1
不動産業、物品賃貸業	86.5	3.9	4.5	54.6	2.6	4.8	31.9	1.3	4.1
学術研究、専門・技術サービス業	144.5	7.8	5.4	93.5	5.8	6.2	51.0	2.1	4.1
宿泊業、飲食サービス業	183.5	10.2	5.6	66.6	2.2	3.3	116.9	8.1	6.9
生活関連サービス業、娯楽業	130.7	9.3	7.1	50.8	3.7	7.3	79.9	5.6	7.0
教育、学習支援業	155.0	7.0	4.5	69.1	2.8	4.1	85.9	4.3	5.0
医療、福祉	382.7	17.2	4.5	93.9	6.4	6.8	288.8	10.8	3.7
複合サービス事業	17.3	0.7	4.0	9.5	0.7	7.4	7.8	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	264.3	15.8	6.0	161.6	9.8	6.1	102.7	6.0	5.8
公務(他に分類されるものを除く)	130.8	1.5	1.1	87.4	0.4	0.5	43.5	1.1	2.5
分類不能の産業	110.9	8.6	7.8	59.5	3.7	6.2	51.4	4.9	9.5

表18 副業がある者の数(非農林業従事者)及び副業者比率
(平成29年、令和4年)

(単位:千人、%)

区 分	有業者数	非農林業 従事者数	うち副業がある者		
			実 数	副業者比率	
平成 29 年	総 数	3,273.9	3,081.1	114.6	3.7
	男	1,887.2	1,773.1	64.7	3.6
	女	1,386.7	1,307.9	50.0	3.8
令和 4 年	総 数	3,368.1	3,190.7	135.8	4.3
	男	1,887.1	1,786.6	68.9	3.9
	女	1,481.0	1,404.1	66.9	4.8
増 減	総 数	94.2	109.6	21.2	0.6
	男	▲ 0.1	13.5	4.2	0.3
	女	94.3	96.2	16.9	1.0

※「非農林業従事者」は有業者のうち本業の産業が「農業、林業」及び「分類不能の産業」以外の者です。

※副業者比率は非農林業従事者に占める副業がある者の割合です。

(9) フリーランスの数 (表19・表20)

- 本業がフリーランスの数は103,100人で有業者に占める割合は3.1%(全国第8位)となっており、男女別にみると、男性は75,600人で4.0%(全国第8位)、女性は27,500人で1.9%(全国第16位)となっています。
- 産業大分類別に有業者に占める割合をみると、「学術研究、専門・技術サービス業」が13.3%で最も高くなっています。

表19 フリーランスの本業・副業の別、フリーランスの数及び割合(令和4年) (単位:千人、%)

区 分	有業者数	フリーランス の数	本業が フリーランス			副業のみ	有業者に 占める本業が フリーランス の割合
			本業のみ	本業及び 副業			
総 数	3,368.1	123.7	103.1	99.9	3.2	20.6	3.1
男	1,887.1	87.8	75.6	72.5	3.1	12.3	4.0
女	1,481.0	35.9	27.5	27.4	0.1	8.3	1.9

表20 産業大分類別、本業がフリーランスの数及び割合(令和4年) (単位:千人、%)

区 分	総 数			男			女		
	有業者数	本業がフリーランス		有業者数	本業がフリーランス		有業者数	本業がフリーランス	
		実 数	割 合		実 数	割 合		実 数	割 合
総 数	3,368.1	103.1	3.1	1,887.1	75.6	4.0	1,481.0	27.5	1.9
鉱業、採石業、砂利採取業	2.1	-	-	1.9	-	-	0.2	-	-
建設業	231.2	22.4	9.7	184.4	21.4	11.6	46.8	1.0	2.1
製造業	388.1	7.4	1.9	276.9	3.2	1.2	111.3	4.1	3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	14.9	0.4	2.7	12.3	0.4	3.3	2.6	-	-
情報通信業	205.8	9.3	4.5	159.4	8.2	5.1	46.4	1.1	2.4
運輸業、郵便業	247.2	7.1	2.9	179.6	7.1	4.0	67.5	-	-
卸売業、小売業	494.9	5.2	1.1	231.7	3.7	1.6	263.2	1.5	0.6
金融業、保険業	107.8	1.2	1.1	50.6	1.2	2.4	57.2	-	-
不動産業、物品賃貸業	86.5	6.9	8.0	54.6	4.4	8.1	31.9	2.6	8.2
学術研究、専門・技術サービス業	144.5	19.2	13.3	93.5	12.5	13.4	51.0	6.6	12.9
宿泊業、飲食サービス業	183.5	0.2	0.1	66.6	0.2	0.3	116.9	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	130.7	5.9	4.5	50.8	4.3	8.5	79.9	1.6	2.0
教育、学習支援業	155.0	7.5	4.8	69.1	2.3	3.3	85.9	5.2	6.1
医療、福祉	382.7	2.3	0.6	93.9	0.8	0.9	288.8	1.5	0.5
複合サービス事業	17.3	-	-	9.5	-	-	7.8	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	264.3	8.1	3.1	161.6	5.8	3.6	102.7	2.3	2.2

3 就業を取り巻く状況

(1) 育児・介護と就業

ア 育児と就業 (表21図5)

育児をしている人 501,000人 (男性: 225,200人 女性: 275,800人)
 うち有業者 424,700人 (育児をしている人の84.8%)
 うち無業者 76,400人 (同 15.2%)

- 育児をしている人の有業率は84.8% (全国第34位) となっており、男女別にみると、男性98.8% (全国第30位)、女性が73.3% (全国第32位) であり、無業者については、76,400人の96.5%に当たる73,700人が女性となっています。
- 育児をしている有業者を年齢階級別にみると、男性では全ての階級において95%を超える高い水準となっており、女性では、「25～29歳」、「35～39歳」及び「50歳以上」を除く全ての階級で70%を超える有業率となっています。
- 育児をしている女性の有業率を平成29年と比べると、「50歳以上」を除く全ての階級で上昇しています。

表21 就業状態別、従業上の地位別、年齢階級別育児をしている15歳以上人口及び割合 (令和4年)

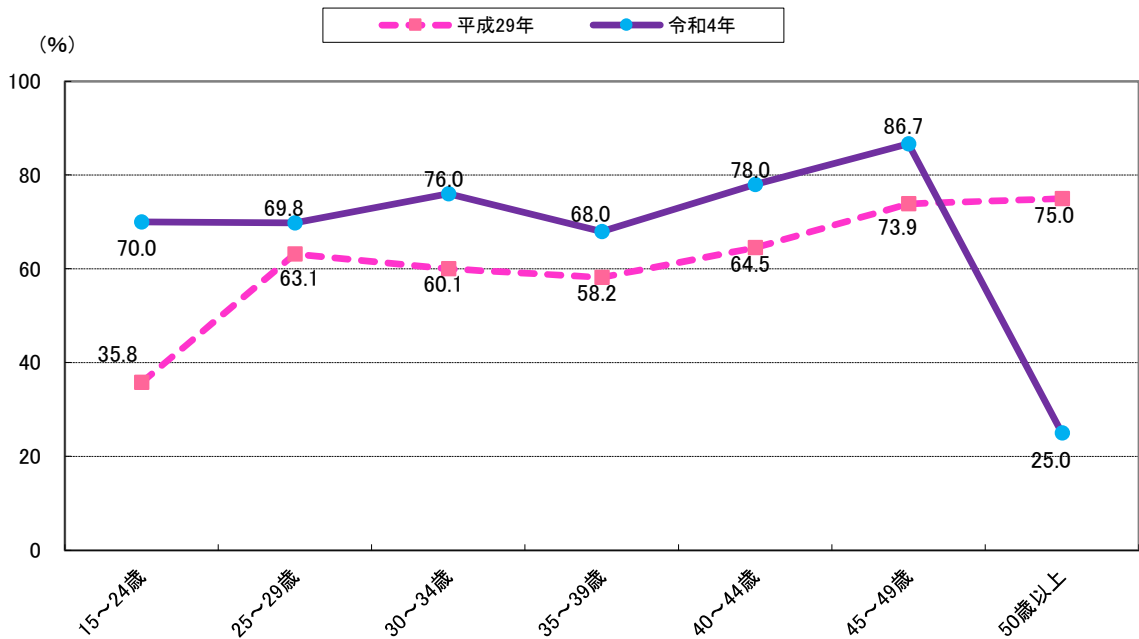
(単位:千人、%)

区分	15歳以上人口	育児をしている人								
		15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上		
実数	総数	5,539.3	501.0	5.8	40.2	125.9	164.1	134.5	23.8	6.7
	有業者	3,368.1	424.7	4.6	31.5	108.7	134.0	116.6	23.0	6.2
	うち雇用者	3,113.0	406.2	4.4	31.3	104.6	129.1	110.4	20.9	5.5
	無業者	2,171.1	76.4	1.2	8.7	17.2	30.1	17.9	0.8	0.5
	男	2,728.5	225.2	1.8	12.4	55.4	72.4	59.6	17.8	6.0
	有業者	1,887.1	222.6	1.8	12.1	55.1	71.6	58.2	17.8	6.0
	うち雇用者	1,721.0	211.2	1.5	11.9	53.2	68.2	54.5	16.6	5.2
	無業者	841.4	2.7	0.0	0.3	0.2	0.8	1.3	-	-
	女	2,810.8	275.8	4.0	27.8	70.5	91.8	74.9	6.0	0.8
	有業者	1,481.0	202.1	2.8	19.4	53.6	62.4	58.4	5.2	0.2
	うち雇用者	1,392.0	195.0	2.8	19.4	51.4	61.0	55.9	4.3	0.2
	無業者	1,329.8	73.7	1.2	8.4	16.9	29.3	16.5	0.8	0.5
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	60.8	84.8	79.3	78.4	86.3	81.7	86.7	96.6	92.5
	うち雇用者	56.2	81.1	75.9	77.9	83.1	78.7	82.1	87.8	82.1
	無業者	39.2	15.2	20.7	21.6	13.7	18.3	13.3	3.4	7.5
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	69.2	98.8	100.0	97.6	99.5	98.9	97.7	100.0	100.0
	うち雇用者	63.1	93.8	83.3	96.0	96.0	94.2	91.4	93.3	86.7
	無業者	30.8	1.2	0.0	2.4	0.4	1.1	2.2	-	-
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	52.7	73.3	70.0	69.8	76.0	68.0	78.0	86.7	25.0
	うち雇用者	49.5	70.7	70.0	69.8	72.9	66.4	74.6	71.7	25.0
	無業者	47.3	26.7	30.0	30.2	24.0	31.9	22.0	13.3	62.5

※「割合」は、「総数」「男」「女」の年齢階級別に「育児をしている人」を100として、就業状態の割合を示しています。

※「うち雇用者」には、「会社などの役員」も含まれています。

図5 年齢階級別育児をしている女性の有業率(平成29年、令和4年)



イ 介護と就業 (表22・図6-1・図6-2)

介護をしている人 290,500人 (男性:116,200人 女性:174,300人)

うち有業者 170,500人 (介護をしている人の58.7%)

うち無業者 120,000人 (同 41.3%)

- 介護をしている人の有業率は58.7% (全国第19位) となっており、男女別にみると、男性が66.0% (全国第22位)、女性が53.9% (全国第17位) となっています。
- 有業者で介護をしている人を年齢階級別にみると、男性は「55～59歳」が91.6%と最も多く、女性は「30～39歳」が80.6%と最も多くなっています。
また、有業者で介護をしている人数は、男性は「55～59歳」(15,200人)、女性は「55～59歳」(24,300人) が最も多くなっています。
- 介護をしている人の有業率を平成29年と比べると、男性は「70歳以上」が10.5ポイントと最も上昇し、「30～39歳」が11.6ポイントと最も低下しており、女性は「30～39歳」が21.8ポイントと最も上昇し、「30歳未満」が22.5ポイントと最も低下しています。

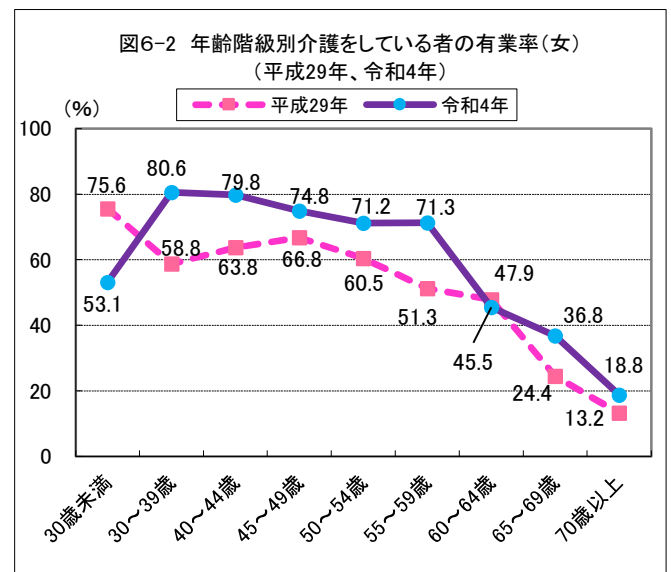
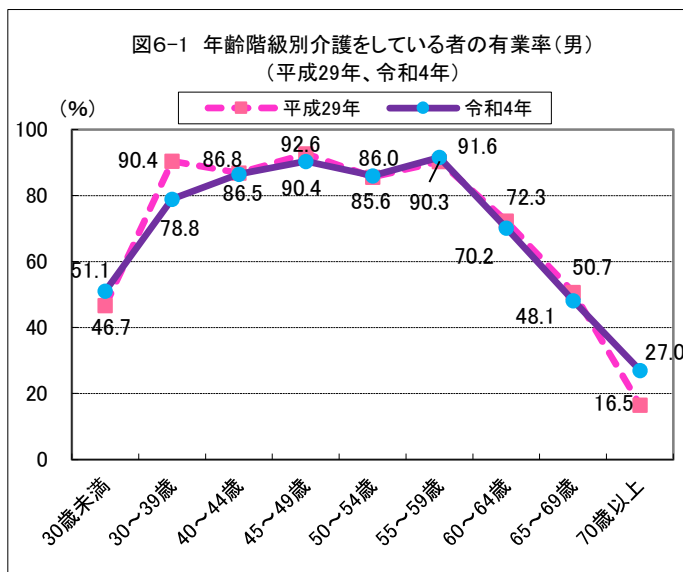
表22 就業状態別、従業上の地位別、年齢階級別介護をしている15歳以上人口及び割合(令和4年)

(単位:千人、%)

区分	15歳以上人口	介護をしている人										
		30歳未満	30~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70歳以上		
実数	総数	5,539.3	290.5	9.5	12.4	15.8	27.7	41.4	50.7	39.7	30.6	62.7
	有業者	3,368.1	170.5	5.2	10.0	13.1	22.5	31.9	39.5	21.9	12.8	13.8
	うち雇用者	3,113.0	150.8	4.5	9.4	11.5	21.0	29.8	36.3	20.1	9.7	8.6
	無業者	2,171.1	120.0	4.4	2.3	2.7	5.2	9.5	11.2	17.9	17.8	49.0
	男	2,728.5	116.2	4.7	5.2	7.4	11.4	16.4	16.6	15.1	13.5	25.9
	有業者	1,887.1	76.7	2.4	4.1	6.4	10.3	14.1	15.2	10.6	6.5	7.0
	うち雇用者	1,721.0	65.3	1.7	3.9	5.3	9.0	13.2	14.0	9.6	4.6	3.9
	無業者	841.4	39.6	2.3	1.1	1.0	1.1	2.3	1.4	4.5	7.0	19.0
	女	2,810.8	174.3	4.9	7.2	8.4	16.3	25.0	34.1	24.6	17.1	36.8
	有業者	1,481.0	93.9	2.6	5.8	6.7	12.2	17.8	24.3	11.2	6.3	6.9
	うち雇用者	1,392.0	85.5	2.6	5.4	6.2	12.0	16.6	22.4	10.5	5.1	4.6
	無業者	1,329.8	80.4	2.1	1.2	1.7	4.1	7.2	9.8	13.4	10.8	30.0
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	60.8	58.7	54.7	80.6	82.9	81.2	77.1	77.9	55.2	41.8	22.0
	うち雇用者	56.2	51.9	47.4	75.8	72.8	75.8	72.0	71.6	50.6	31.7	13.7
	無業者	39.2	41.3	46.3	18.5	17.1	18.8	22.9	22.1	45.1	58.2	78.1
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	69.2	66.0	51.1	78.8	86.5	90.4	86.0	91.6	70.2	48.1	27.0
	うち雇用者	63.1	56.2	36.2	75.0	71.6	78.9	80.5	84.3	63.6	34.1	15.1
	無業者	30.8	34.1	48.9	21.2	13.5	9.6	14.0	8.4	29.8	51.9	73.4
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	52.7	53.9	53.1	80.6	79.8	74.8	71.2	71.3	45.5	36.8	18.8
	うち雇用者	49.5	49.1	53.1	75.0	73.8	73.6	66.4	65.7	42.7	29.8	12.5
	無業者	47.3	46.1	42.9	16.7	20.2	25.2	28.8	28.7	54.5	63.2	81.5

※「割合」は、「総数」「男」「女」の年齢階級別に「介護をしている人」を100として、就業状態の割合を示しています。

※「うち雇用者」には、「会社などの役員」も含まれています。



(2) 就業時間・日数の調整 (就業調整)

就業調整をしている人 291,300人 (男性: 50,700人 女性: 240,600人)

ア 所得階級別の状況 (表23)

- 非正規の職員・従業員のうち、就業調整をしている人を所得階級別にみると、男女ともに「50～99万円」が最も多く(男性52.5%、女性53.6%)、次いで「100～149万円」(男性13.8%、女性34.4%)となっており、総数で見ると、この2階級で全体の80%を超えています。
- 就業調整をしている人の割合を平成29年と比べると、男性は「50～99万円」が21.6ポイントと最も上昇し、女性は「100～149万円」が3.3ポイントと最も上昇しています。

表23 所得階級別、就業調整の有無別非正規の職員・従業員数及び割合 (平成29年、令和4年)

(単位:千人、%)

区分	平成29年					令和4年					増減 H29 → R4				
	総数	就業調整をしている		就業調整をしていない		総数	就業調整をしている		就業調整をしていない		総数	就業調整をしている		就業調整をしていない	
		実数	割合	実数	割合		実数	割合	実数	割合		実数	割合	実数	割合
総数	1,114.3	312.3	100.0	751.4	100.0	1,090.4	291.3	100.0	703.3	100.0	▲ 23.9	▲ 21.0	-	▲ 48.1	-
50万円未満	120.7	26.1	8.4	91.1	12.1	95.6	20.3	7.0	67.5	9.6	▲ 25.1	▲ 5.8	▲ 1.4	▲ 23.6	▲ 2.5
50～99万円	328.2	161.8	51.8	152.6	20.3	314.6	155.5	53.4	137.4	19.5	▲ 13.6	▲ 6.3	1.6	▲ 15.2	▲ 0.8
100～149万円	228.1	94.8	30.4	125.2	16.7	209.3	89.8	30.8	104.7	14.9	▲ 18.8	▲ 5.0	0.4	▲ 20.5	▲ 1.8
150～199万円	126.0	10.0	3.2	112.4	15.0	121.1	8.8	3.0	103.1	14.7	▲ 4.9	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 9.3	▲ 0.3
200～249万円	135.3	8.5	2.7	122.3	16.3	137.9	5.3	1.8	122.9	17.5	2.6	▲ 3.2	▲ 0.9	0.6	1.2
250～299万円	59.4	4.1	1.3	53.2	7.1	70.6	3.0	1.0	62.5	8.9	11.2	▲ 1.1	▲ 0.3	9.3	1.8
300～399万円	59.8	2.9	0.9	51.6	6.9	67.1	4.1	1.4	54.5	7.7	7.3	1.2	0.5	2.9	0.8
400～499万円	24.2	1.7	0.5	20.7	2.8	28.2	2.9	1.0	21.8	3.1	4.0	1.2	0.5	1.1	0.3
500万円以上	18.8	0.8	0.3	17.6	2.3	26.1	0.2	0.1	22.0	3.1	7.3	▲ 0.6	▲ 0.2	4.4	0.8
男	371.6	51.8	100.0	298.0	100.0	357.0	50.7	100.0	263.9	100.0	▲ 14.6	▲ 1.1	-	▲ 34.1	-
50万円未満	34.4	4.9	9.5	28.8	9.7	28.5	4.7	9.3	19.8	7.5	▲ 5.9	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 9.0	▲ 2.2
50～99万円	63.1	16.0	30.9	43.5	14.6	67.5	26.6	52.5	35.2	13.3	4.4	10.6	21.6	▲ 8.3	▲ 1.3
100～149万円	55.9	13.9	26.8	38.8	13.0	45.3	7.0	13.8	34.8	13.2	▲ 10.6	▲ 6.9	▲ 13.0	▲ 4.0	0.2
150～199万円	44.3	4.7	9.1	37.9	12.7	40.7	2.5	4.9	34.7	13.1	▲ 3.6	▲ 2.2	▲ 4.2	▲ 3.2	0.4
200～249万円	58.2	4.6	8.9	51.2	17.2	52.2	1.8	3.6	44.9	17.0	▲ 6.0	▲ 2.8	▲ 5.3	▲ 6.3	▲ 0.2
250～299万円	33.7	2.7	5.2	29.6	9.9	35.8	1.8	3.6	29.8	11.3	2.1	▲ 0.9	▲ 1.6	0.2	1.4
300～399万円	41.5	2.9	5.6	34.8	11.7	37.1	3.0	5.9	28.0	10.6	▲ 4.4	0.1	0.3	▲ 6.8	▲ 1.1
400～499万円	19.0	1.2	2.3	16.2	5.4	21.2	2.6	5.1	16.0	6.1	2.2	1.4	2.8	▲ 0.2	0.7
500万円以上	15.8	0.8	1.5	14.8	5.0	21.4	0.2	0.4	18.1	6.9	5.6	▲ 0.6	▲ 1.1	3.3	1.9
女	742.7	260.5	100.0	453.4	100.0	733.4	240.6	100.0	439.4	100.0	▲ 9.3	▲ 19.9	-	▲ 14.0	-
50万円未満	86.2	21.2	8.1	62.4	13.8	67.1	15.6	6.5	47.6	10.8	▲ 19.1	▲ 5.6	▲ 1.6	▲ 14.8	▲ 3.0
50～99万円	265.2	145.8	56.0	109.1	24.1	247.2	128.9	53.6	102.2	23.3	▲ 18.0	▲ 16.9	▲ 2.4	▲ 6.9	▲ 0.8
100～149万円	172.2	80.9	31.1	86.4	19.1	164.1	82.8	34.4	69.8	15.9	▲ 8.1	1.9	3.3	▲ 16.6	▲ 3.2
150～199万円	81.7	5.3	2.0	74.5	16.4	80.4	6.3	2.6	68.4	15.6	▲ 1.3	1.0	0.6	▲ 6.1	▲ 0.8
200～249万円	77.1	3.9	1.5	71.0	15.7	85.7	3.4	1.4	78.0	17.8	8.6	▲ 0.5	▲ 0.1	7.0	2.1
250～299万円	25.7	1.3	0.5	23.6	5.2	34.8	1.1	0.5	32.7	7.4	9.1	▲ 0.2	0.0	9.1	2.2
300～399万円	18.3	-	-	16.8	3.7	30.0	1.1	0.5	26.5	6.0	11.7	-	-	9.7	2.3
400～499万円	5.3	0.5	0.2	4.5	1.0	7.0	0.3	0.1	5.7	1.3	1.7	▲ 0.2	▲ 0.1	1.2	0.3
500万円以上	3.0	-	-	2.8	0.6	4.6	-	-	3.8	0.9	1.6	-	-	1.0	0.3

イ 年齢階級別の状況（表24）

- 非正規の職員・従業員のうち、就業調整をしている人を年齢階級別にみると、男性は「65歳以上」が最も多く（31.4%）、「50～54歳」及び「55～59歳」が最も少なく（0.4%）になっており、女性は「50～54歳」が最も多く（16.7%）、「25～29歳」が最も少なく（2.4%）になっています。
- 就業調整をしている人の割合を平成29年と比べると、男性は「20～24歳」が5.1ポイントと最も上昇し、女性は「50～54歳」が3.8ポイントと最も上昇しています。

表24 年齢階級別、就業調整の有無別非正規の職員・従業員数及び割合（平成29年、令和4年）

（単位：千人、％）

区分	平成29年					令和4年					増減 H29 → R4				
	総数	就業調整をしている		就業調整をしていない		総数	就業調整をしている		就業調整をしていない		総数	就業調整をしている		就業調整をしていない	
		実数	割合	実数	割合		実数	割合	実数	割合		実数	割合	実数	割合
総数	1,114.3	312.3	100.0	751.4	100.0	1,090.4	291.3	100.0	703.3	100.0	▲ 23.9	▲ 21.0	-	▲ 48.1	-
15～19歳	52.4	18.3	5.9	31.8	4.2	44.7	17.7	6.1	24.0	3.4	▲ 7.7	▲ 0.6	0.2	▲ 7.8	▲ 0.8
20～24歳	92.1	26.9	8.6	60.0	8.0	88.4	29.5	10.1	52.2	7.4	▲ 3.7	2.6	1.5	▲ 7.8	▲ 0.6
25～29歳	64.3	9.4	3.0	52.2	6.9	56.6	8.5	2.9	43.1	6.1	▲ 7.7	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 9.1	▲ 0.8
30～34歳	70.5	20.0	6.4	47.0	6.3	58.1	11.5	3.9	40.8	5.8	▲ 12.4	▲ 8.5	▲ 2.5	▲ 6.2	▲ 0.5
35～39歳	82.7	25.0	8.0	54.5	7.3	69.5	18.7	6.4	45.7	6.5	▲ 13.2	▲ 6.3	▲ 1.6	▲ 8.8	▲ 0.8
40～44歳	117.5	40.3	12.9	71.8	9.6	93.9	32.2	11.1	56.3	8.0	▲ 23.6	▲ 8.1	▲ 1.8	▲ 15.5	▲ 1.6
45～49歳	125.1	41.9	13.4	79.2	10.5	122.7	39.7	13.6	76.0	10.8	▲ 2.4	▲ 2.2	0.2	▲ 3.2	0.3
50～54歳	98.8	35.0	11.2	60.5	8.1	127.7	40.4	13.9	79.6	11.3	28.9	5.4	2.7	19.1	3.2
55～59歳	88.0	31.6	10.1	52.6	7.0	99.9	29.4	10.1	60.2	8.6	11.9	▲ 2.2	0.0	7.6	1.6
60～64歳	130.0	29.0	9.3	96.0	12.8	120.4	27.9	9.6	79.6	11.3	▲ 9.6	▲ 1.1	0.3	▲ 16.4	▲ 1.5
65歳以上	193.1	34.8	11.1	145.9	19.4	208.6	35.7	12.3	145.8	20.7	15.5	0.9	1.2	▲ 0.1	1.3
男	371.6	51.8	100.0	298.0	100.0	357.0	50.7	100.0	263.9	100.0	▲ 14.6	▲ 1.1	-	▲ 34.1	-
15～19歳	23.8	6.4	12.4	16.5	5.5	18.0	7.8	15.4	9.2	3.5	▲ 5.8	1.4	3.0	▲ 7.3	▲ 2.0
20～24歳	44.6	12.3	23.7	29.4	9.9	39.0	14.6	28.8	21.0	8.0	▲ 5.6	2.3	5.1	▲ 8.4	▲ 1.9
25～29歳	23.5	2.0	3.9	19.8	6.6	22.4	2.8	5.5	18.1	6.9	▲ 1.1	0.8	1.6	▲ 1.7	0.3
30～34歳	18.5	0.8	1.5	16.3	5.5	19.3	1.8	3.6	14.4	5.5	0.8	1.0	2.1	▲ 1.9	0.0
35～39歳	19.8	1.3	2.5	17.7	5.9	20.4	2.0	3.9	16.1	6.1	0.6	0.7	1.4	▲ 1.6	0.2
40～44歳	17.5	0.6	1.2	15.8	5.3	17.2	0.6	1.2	15.3	5.8	▲ 0.3	0.0	0.0	▲ 0.5	0.5
45～49歳	20.8	0.9	1.7	18.5	6.2	17.6	0.9	1.8	15.1	5.7	▲ 3.2	0.0	0.1	▲ 3.4	▲ 0.5
50～54歳	14.0	1.4	2.7	11.9	4.0	19.1	0.2	0.4	16.4	6.2	5.1	▲ 1.2	▲ 2.3	4.5	2.2
55～59歳	18.8	1.0	1.9	16.5	5.5	15.6	0.2	0.4	12.4	4.7	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 1.5	▲ 4.1	▲ 0.8
60～64歳	61.4	8.9	17.2	49.6	16.6	51.8	3.9	7.7	41.1	15.6	▲ 9.6	▲ 5.0	▲ 9.5	▲ 8.5	▲ 1.0
65歳以上	109.0	16.3	31.5	86.1	28.9	116.8	15.9	31.4	84.7	32.1	7.8	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 1.4	3.2
女	742.7	260.5	100.0	453.4	100.0	733.4	240.6	100.0	439.4	100.0	▲ 9.3	▲ 19.9	-	▲ 14.0	-
15～19歳	28.5	12.0	4.6	15.4	3.4	26.8	9.9	4.1	14.7	3.3	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.1
20～24歳	47.5	14.6	5.6	30.6	6.7	49.4	14.9	6.2	31.2	7.1	1.9	0.3	0.6	0.6	0.4
25～29歳	40.8	7.4	2.8	32.4	7.1	34.2	5.7	2.4	25.0	5.7	▲ 6.6	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 7.4	▲ 1.4
30～34歳	52.0	19.2	7.4	30.7	6.8	38.8	9.7	4.0	26.3	6.0	▲ 13.2	▲ 9.5	▲ 3.4	▲ 4.4	▲ 0.8
35～39歳	62.8	23.7	9.1	36.8	8.1	49.1	16.8	7.0	29.7	6.8	▲ 13.7	▲ 6.9	▲ 2.1	▲ 7.1	▲ 1.3
40～44歳	100.0	39.8	15.3	56.0	12.4	76.6	31.6	13.1	40.9	9.3	▲ 23.4	▲ 8.2	▲ 2.2	▲ 15.1	▲ 3.1
45～49歳	104.3	41.0	15.7	60.7	13.4	105.2	38.8	16.1	61.0	13.9	0.9	▲ 2.2	0.4	0.3	0.5
50～54歳	84.8	33.6	12.9	48.6	10.7	108.6	40.2	16.7	63.2	14.4	23.8	6.6	3.8	14.6	3.7
55～59歳	69.2	30.7	11.8	36.1	8.0	84.3	29.2	12.1	47.8	10.9	15.1	▲ 1.5	0.3	11.7	2.9
60～64歳	68.6	20.1	7.7	46.5	10.3	68.7	24.0	10.0	38.5	8.8	0.1	3.9	2.3	▲ 8.0	▲ 1.5
65歳以上	84.1	18.4	7.1	59.8	13.2	91.9	19.9	8.3	61.0	13.9	7.8	1.5	1.2	1.2	0.7